

令和7年  
東三河8市町村長を囲む  
新春懇談会

[日時] 令和7年1月8日(水) 午後2時30分～

[会場] ホテルアークリッシュ豊橋





# 開 会 挨拶

東三河懇話会 会長 神野 吾郎



皆さん、明けましておめでとうございます。2025年、令和7年の新しい年が始まりました。今回で第55回の歴史を刻んでいる「令和7年東三河8市町村を囲む新春懇談会」を挙げていたしまして、東三河各自治体の首長の皆さまをはじめ、経済界、大学、行政の皆さまに多数ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

昨年は元日に能登半島で大きな地震があり、翌日に羽田空港で航空機事故が発生という大変重いスタートとなった波乱の多い1年でした。こうした中でも社会全体、ビジネス、教育、医療など多くの分野で超情報化社会が進展しています。こうして情報という側面で世界全体の繋がりは拡大していますが、一方各国では、政治的な動きからさまざまな分断を匂わす動きが活発化しています。1月にはアメリカのトランプ政権が誕生することもあり、経済活動などに大きな影響が出るのが懸念されます。

こうした状況の下、東三河では諸先輩方の苦勞が実を結び、インフラ面で次のステージに入りつつあると感じています。主なものとしては、設楽ダムが昨年本体工事の着工となったこと、名豊道路が今年の3月8日全線開通を迎えること、三遠南信自動車道は昨年青崩トンネルが貫通しました。昨年の12月には、豊橋・浜松・飯田の各商工会議所会頭が来年度開通を予定している東栄ICから鳳来狭IC間を一緒に視察し、三遠南信地域全体で新しい地域を創っていこうという想いを現地を確認しました。

また、浜松湖西豊橋道路は現在、環境影響評価、その後都市計画決定への手続きといった段階に入っています。東名高速道路、第二東名高速道路、名豊道路という横軸に三遠南信自動車道、浜松湖西豊橋道路という縦軸が加わり、完成すれば日本の中の東西南北の基軸になると思います。他に道路関連では、豊橋新城スマートICが令和8年度に完成予定であり、横軸と縦軸の中に新たな世界が生まれると思います。

三河港についても戦後の漁港から完成自動車貿易港の姿となり、そこに鉄のリサイクル、バイオマス発電の関係などの工場群が形成されて日本でも有数の港として発展してきました。地理的に日本の中心に位置することもあり、次の時代に向けてどのよう

な戦略を描いていくかが非常に重要だと思います。

こうしてインフラ面の整備の成果が実を結び始めている中、昨年1月 大西 隆 先生に監修いただき、東三河地域研究センターと国土計画協会で企画した「DX時代の広域連携～スマートリージョンをめざして」というタイトルの書籍を出版しました。この本はリニア時代、超情報化社会における東三河地域、遠州地域、静岡地域という東京と名古屋の間にある中核市を中心としたエリアがどういった地域形成をするかが今後日本にとって非常に重要であることと、超情報化社会における地域の政策について地域の特性を踏まえてそれぞれ専門分野の先生に考えていただいた内容をまとめたものです。

こうしたことから、今年のパネルディスカッションのテーマは本のタイトルと同じく「DX時代の広域連携～スマートリージョンをめざして」とさせていただきます。それぞれの市町村の歴史的な背景も踏まえ、首長さんの未来に向けたビジョンを聞かせていただくことを楽しみにしています。

本日は、前年同様 大西 隆 先生のコーディネートのもと、東三河の8名の首長さんに各自治体が今後取り組む重点施策と人づくりについて大いに語っていただき、新年に相応しい東三河のあるべき姿を皆さまとともに考え、やるべきことを共有したいと思います。

東三河懇話会は、1971年（昭和46年）に始まった「4市長を囲む新春午さん会」から東三河の広域自治連携の重要性を唱えており、これは地域の持続的発展には欠かせない枠組みであると考えます。これからも「東三河はひとつ」を合い言葉に、未来に向けた地域づくりを目指し、より戦略的に産学官民の繋がりを進める提案、呼びかけのネットワークセンターとしての役割を担ってまいりたいと思います。年頭にあたり、東三河地域の確かな歩みと、本日お集まりの皆さまのご健勝、ご多幸を祈念し、開会にあたりまして私からの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

# 新春懇談会

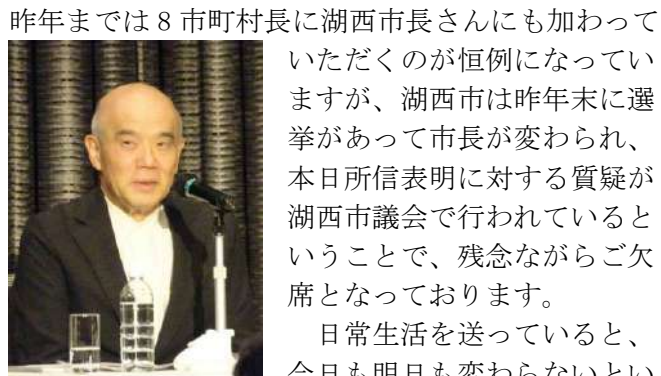
## 東三河 8 市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

「DX 時代の広域連携  
～スマートリージョンをめざして～」

コーディネータ

■東京大学 名誉教授  
豊橋技術科学大学 前学長 大西 隆氏



昨年までは 8 市町村長に湖西市長さんにも加わっていただくのが恒例になっていますが、湖西市は昨年末に選挙があって市長が変わられ、本日所信表明に対する質疑が湖西市議会で行われているということで、残念ながらご欠席となっております。

日常生活を送っていると、今日も明日も変わらないとい

う印象を持ちますが、世界あるいは国内の動きについては、良いこと、悪いことを含めて時代が動いていると思います。私も身近なところで適当な事例かは分かりませんが、親しくしていた人たちが政治を志しています。おひとは都議会の議員をしていた若い 40 代の女性の方ですが、質問づくりなどを手伝っていたら少し深刻そうな顔をして、「せっかくいろいろやっていただいが、私は都議会議員を辞めることになった」と言われました。「どうしてか」と聞くと「衆議院議員に立候補するから」と回答があり、都議会議員も 1 期目で、同じく 1 期目で衆議院議員にも当選しました。

他にも、昨年末私が住んでいるまちで市長選挙があり、こちらも若い方が市長候補として駅前立っており、少し顔見知りになって話をしていたのですが、この方もほとんどゼロから出発して市長に当選しました。話を伺うと、若いエネルギーが十分にあり、政治を志すという熱意が感じられ、そうした意味でも身近なところで時代が動いていることを感じました。

良いことだけではなく多くの深刻な問題がありま

すし、不確定要素という意味では、1 月半ばからアメリカの大統領が変わると一体どういった展開が待っているのかを、世界の人々が固唾を飲んで見守っているのが現状だと思います。こうした中で考えてみると、日本は相対的に安定しており、自然災害はありますが、穏やかな気分の中で日常生活を送ることができる国のひとつという感じがしており、多

くの方々のご努力でこうした社会が作られているということを強く認識しなければいけないと思います。

毎年ここで話題になる自分の研究テーマでもあった人口減少について、40 年ぐらい前から人口が減少して大変な世の中になるのではないかということを考えていましたが、正直なところ「いつか逆転する。長くて 20～30 年で合計特殊出生率が上向きに転ずるのではないか」と思っていました。ところが、それが転じることがなく、その傾向が逆に加速しているというのが現状であります。私も最初から「産めよ殖やせよ」ということで転換できるとは思ってなくて、どう社会のあり方、特に若い世代を取り囲む環境が変わってきており、子作り・子育てがしやすい社会にできるのかが鍵を握っており、若い人を囲む我々世代の努力が必要だということを感じていました。しかしなかなか功を奏さないということですので、引き続き第一級の課題となっております。

本日のキーワードであります「DX 時代」という情報通信の進化によって社会のあり方が変わっていくという変化も起きており、私どもとしてはこの「DX 時代」を社会全体でどう共有していくのかも踏まえながら次の時代を考えて、その中で少子化問題について何か明るい兆しを見出していくということが必要な時期ではないかと思えます。こうしたことを何度も繰り返しているとも言えるわけですが、まさにそうした時代が続いているということでもあります。

第 1 部のテーマはそれぞれ皆さん新年の抱負があると思えますので、それぞれの我が市、我が町、我が村は今年何をするのかについてお話をいただきます。後半の第 2 部になりますが、これが全体のテーマである「DX 時代」ということについて、それぞれの市・町・村がどう取り組んでいくのかと併せて、8 人の首長の皆さんにお集まりいただいていますので、三遠南信の「広域連携」についても触れていただけるとありがたいと思っております。

このように本日は、2 部構成になっています。前半の第 1 部では、年頭に当たっての今年の抱負と、4 月から始まる新年度の各自治体の取組方針についてお話を伺います。最初は豊橋市です。豊橋市はいろいろな調査で住みやすさ、子育てのしやすさという面で高い評価を受けていますが、他に課題もあると思えます。どのようにかじ取りをしていくのかを、昨年 11 月に就任された豊橋市の長坂市長から願います。

## ■豊橋市長 長坂尚登氏



昨年の11月に行われた市長選挙において、市民の皆様からの信任をいただき、第36代の豊橋市長に就任いたしました。市民の皆様の声をしっかり受け止め、期待と信頼に応えられるよう努めてまいります。

私は、楽しい子ども時代を過ごせる豊橋市の実現に向け市政を運営してまいります。まず新年の抱負、取組方針について個別に話をします。本年、豊橋市では、子どもたちの主体性を育む保育環境を整備するため、0・1・2歳児向けの「つつじが丘保育園（仮称）」をこの春に開園いたします。公共建築学生コンペティションを数年前に開催し、全国の建築を学ぶ学生の方々114組から応募をいただきました。選ばれた、「風土の中のさんぼミチ」という提案のコンセプトをもとに、木のぬくもりにあふれ四季の変化を感じられる木造園舎として設計しており、園内には一時預かり保育室や病児保育室を併設し、子育て世代の多様なニーズに対応してまいります。さらに、小中学生たちが安心して活動ができる教育環境を整備するため、体育館や武道場の空調を整備して熱中症へのリスクに対応してまいります。

他には、今年秋のオープンに向けて豊橋市動物愛護センターの整備を進め、人と動物とが共生する住みよいまちづくりを進めていきます。動物との触れ合いを通して「命の大切さ」や「思いやり」について考えることは、子どもたちの心豊かな発育にとって大変重要です。一方、不適正な飼育に関する苦情や、動物への虐待・遺棄など、多様な問題が生じております。このセンターを拠点として、動物愛護の理解を含める取組や、犬猫の譲渡などを推進してまいります。

本年の東三河地域における大きな変化といえば、国道23号名豊道路の全線開通がございます。名古屋と豊橋を1時間で結ぶことになる名豊道路は、三河港をはじめとする産業拠点へのアクセス道路として交通・物流を支え、地域の活性化に寄与するものと大いに期待しております。そして、本市初となる東名高速道路の「豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）」の整備を現在新城市と協力しながら進めております。これを機に、地域住民の生活利便性を向上させる商業機能を有した広域交流拠点や新たな雇用を生み出す産業用地の整備などに取り組んでまい

ります。引き続き元気・便利で住みやすいまちづくりを進めるとともに、賑わいがあり、人が行き交う魅力あるまちなかを形成していきたいと考えております。そのために豊橋駅東口や広小路などの再開発を支援してまいります。昨年12月には、街中を周遊する自動運転バスの実証実験も行いました。今後、公共交通の維持につながる自動運転技術の実用化に向けた取組を進めていきたいと考えております。

### コーディネータ

長坂市長ありがとうございました。続いて豊川市ですが、豊川市は昨年2月に「豊川市制施行80周年記念式典」を開催されました。また、昨年11月には山川豊さん扮する豊川豊の最後を締めくくるイベント「豊川豊 THE FINAL」で、山川豊さんのヒット曲とともに市制80周年記念ソング「豊川、豊か」が披露されました。それでは豊川市の竹本市長、よろしくお祈りします。

## ■豊川市長 竹本幸夫氏



平成23年・24年に国土交通省中部地方整備局長を務めていらっしゃった参議院議員の足立敏之さんがモルディブの海難事故で亡くなりました。哀悼の誠を捧げるとともに、謹んでお悔やみを申し上げます。豊川市の抱負の時間ですが、足立様との思い出を少しお話

しします。足立様が参議院議員になられて約9年間、各種全国大会等ではいつも挨拶等をさせていただき、同じ昭和29年生まれということで親近感を感じておりました。足立様が国土交通省中部地方整備局長を務めていらっしゃった時、名四国道事務所から、豊川市は名豊道路予定地において筆数が多く補償物件もあるので、スタッフを5名用意してほしいという直談判を受け、足立様に5名スタッフを用意しますと返事をし、実際にスタッフを用意できたといったエピソードがありました。

こうして、豊橋市の長坂市長からも話がありましたが、名豊道路は3月8日に72.7キロの信号のない高規格道路として全線開通します。「豊川為当インターチェンジ」から北上しまして、国道1号と交差する位置に、開発面積9.8ヘクタール、分譲面積6.3ヘクタールの工業用地開発を進めており、昨年の7

月3日に愛知県企業庁と開発基本協定書を締結しました。また、過日報道発表しましたが、「豊川為当インターチェンジ」の本線を挟んで豊橋側に間口600メートル、奥行き300メートルで開発面積18ヘクタールの工業団地も計画しております。こちらも愛知県企業庁にお願いしていく予定ですが、地権者の反応は非常に良いため、スムーズに進行していくと思っております。今後も豊川市は、雇用の創出を進めることによって人口維持を図ってまいりたいと考えております。

#### コーディネータ

竹本市長ありがとうございます。続いて蒲郡市ですが、蒲郡市は昨年市制施行70周年を迎え、話がありましたように本年3月8日には、国道23号名豊道路は蒲郡市における工事が終了し、念願の全線開通となり浜松市から名古屋市まで信号なしでつながり、大きな経済効果が期待されます。それでは蒲郡市の鈴木市長、お願いします。

### ■蒲郡市長 鈴木寿明氏



蒲郡市は、昨年の4月1日をもちまして市制施行70周年を迎えさせていただき、数々の記念事業を行ってまいりました。東京ディズニーリゾートのスペシャルパレードも行いました。また、8月には芥川賞作家である平野啓一郎さん、11月には直木賞作家の宮城

谷昌光さんという2名の蒲郡市出身の作家の講演会を開催しました。それぞれで活躍されている方を、若い世代にも子どもにもお伝えしていきたいという想いの記念事業でございました。

こうした中、昨年の8月27日午後10時30分ごろ、土砂災害が発生してしまいました。消防、東三河総局そして国など多くの機関の皆様が蒲郡市役所に出向いただき、ご意見を交わしながら、私たちが判断をするためのアドバイスをいただき、27時間で5名の救助をすることができました。消防を中心とした連携があったからこそ、この5名の救助に至ったわけであるが、残念ながら3名の尊い命が失われてしまいました。心からお悔やみ申し上げますとともに、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りしたいと思っております。先ほどから話があります国道23号蒲郡バイパスの残り9.1キロの未開通区間がいよいよ3月8日に開通す

ることになり、これは先輩先人のご努力と、国・県各関係機関など多くの皆様のご尽力の賜物であり、改めて感謝を申し上げます。蒲郡市は観光のまちであり、通過されず降りていただけるように、道の駅を含めて観光資源をつないでいく施設を作っていくべきであろうと検討を始めています。豊川市の竹本市長とも協力しながら、適切な場所でそれを展開していきたいと思っております。

また、繊維産業も歴史ある産業であり、若い担い手の皆さんが企業の枠を超えてひとつの蒲郡ブランドを作り上げて、「東京ガールズコレクション」という舞台で発信していただきました。今年は蒲郡市にこの「東京ガールズコレクション」を誘致し、蒲郡市のファッション繊維産業の発信をしていきたいと思っております。

#### コーディネータ

鈴木市長、ありがとうございます。次に新城市ですが、新城市は今年10月1日に市制施行20周年になります。また、新城市出身の人気お笑いコンビ「マジカルラブリー」村上氏が昨年5月に観光大使に就任されました。それでは新城市の下江市長、お願いします。

### ■新城市長 下江洋行氏



新城市は今年10月1日に市制施行20周年を迎えます。平成17年から新城市、作手村、鳳来町の3市町村が合併し、山あり谷ありの曲折の時代を経て現在に至っております。新城市の将来に向けて責任を持って20周年の節目をテーマに設けて記念事業を

行い、市民と一体となって気持ちを高めてまいりたいと思っております。この記念事業のテーマを「子どもと煌めく」に決定しました。これは、子どもを中心とした市民の皆様とともに、未来へ向かって光り輝くことを願う意味が込められたものでございます。令和7年はこの記念事業のテーマをもとに、「長篠・設楽原の戦い」から450年の年でもありますし、「長篠合戦のぼりまつり」などをはじめとした既存事業を活用して、子どもに関連する記念事業を展開してまいりたいと思っております。また、新城市の観光大使「マジカルラブリー」の村上さんにも力を借りて、市内外で広く新城市のPRを行うとともに、魅力を積極的に発信してまいりたいと考え

ております。

続きまして、プレコンセプションケア、「いのちの授業」でございます。まず、プレコンセプションケアですが、簡単に言いますと、「妊娠前の健康管理」という定義であり、その目的は、若い世代の健康増進と質の高い生活の実現により、健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、若い世代の男女と次世代の子どもたちをより健康にすることにあります。そして、人生100年時代と言われる現代の若者のライフデザインを考える上でも、このプレコンセプションケアは大変重要なことだと考えております。次世代の若者、さらに子どもたちが健康に生活できるための適切な教育が早い時期から必要であるということは前々から考えておりました。そんな折に、新城市若者議会の若者から、自分たち若者は子どもを産み、育てる経験もなければ妊娠や出産等に関する知識もなく、不安を解消するためにも教育の場を企画したいという強い想いを受け取りました。行政の伝えたい想いと、若者の知りたい気持ちが合致し、市民に対して、そして35歳未満の新城市役所職員に向けたプレコンセプションケア講座を開始しました。今後はさらに市内の企業等を対象にした取組として進めてまいります。

また、2011年の公設の新城市助産所の開所当初から取り組んでおります命の授業では、命の大切さについて、小中学生と高校生を対象に、成長段階に合わせた授業を行ってきました。国立社会保障・人口問題研究所の調査によりますと、少子化社会において、結婚前に赤ちゃんに触れ合った経験がほとんどないという人は意外にも60%近くにもなるということが分かりました。この現実を踏まえまして、今年度からは、「赤ちゃんと一緒に学校へ行こう」と題しまして、中学3年生と赤ちゃんと母親のふれあい体験授業を行い、命の温かさや尊さを肌で感じてもらうとともに、赤ちゃん、中学生、お母さんという世代間交流の場を持つことができました。今年は市内の全中学校に展開してまいりたいと考えております。こうした教育や体験を通しまして中長期的な視点での取組になるとは思いますが、未婚・晩婚対策、ひいては少子化対策につながり将来に希望が持てるまち、子育てに優しいまち、世代間の風通しの良いまちづくりを目指してまいりたいと思います。

#### コーディネーター

下江市長どうもありがとうございました。続いて田原市ですが、昨年令和4年の市町村別農業産出額が公表され、田原市は農業産出額が初めて900億円を超えて全国2位、花き産出額は全国1位となりました。また、田原市サーフタウン構想住宅地として

昨年4月「LaSea -THE SURFTOWN TAHARA- (ラシー・ザ・サーフタウンタハラ)」の分譲を開始されています。それでは田原市の山下市長、お願いします。

#### ■田原市長 山下政良氏



田原市の事業の一端を紹介したいと思いますが、3つのテーマに区切って話をします。

まず1つ目の「住み続けたいまちづくり」の1点目として、子育て世帯を積極的に応援するため、0歳児からの保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化、365日保育を

継続していきます。また、小中学校の入学応援金の支給も続けていきます。2点目として、市民プールや温浴施設などの機能を持った多世代の交流を生み出す場として「多世代交流施設」を整備していきます。この施設では、小中学校の水泳授業や介護予防のための水泳教室、子育て相談、キッズスペースなども予定しています。

次に、2つ目のテーマの「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」です。ここでは6点お話しします。1点目として、田原市は全国第2位の農業産出額を誇っています。しかし、人口減少などによる担い手不足が懸念されますので、スマート農業などを推進していきます。2点目として、農業公園「サンテパークたはら」が開園30年となりますので、PFI事業を活用してリニューアルを進めていきます。3点目として、産業分野では、商業・観光をはじめとする経済全体の振興のために「(仮称)産業会館」を整備していきます。4点目として、臨海部でバイオマス発電の整備が進み、2025年度中には4基稼働する予定です。風力発電、メガソーラーに、バイオマス発電4基が加わり、国内最大級の再生可能エネルギー基地となります。5点目として、「田原公共ふ頭マイナス10メートル耐震強化岸壁」の整備を行っていただいておりますが、完成に向けて更なる企業誘致を進めていきます。6点目として、日本一の花の産地の強みを活かして、街路樹や三河田原駅前のフラワータワーなどの整備を進めます。また、今年18日からは「渥美半島菜の花まつり」も開催されますので、「世界に誇れる花のまち」をアピールしていきたいと思っております。

次に、3つ目のテーマの「未来につながるまちづくり」です。インフラの長寿命化を図るとともに、国や愛知県などと連携して防災訓練を積極的に実施していきます。南海トラフ地震の津波などによって孤立する可能

性がある伊良湖地域を意識した整備や、伊良湖クリスタルポルトについて防災機能を持つ道の駅として整備することを検討していきたいと思います。最後に、何といても渥美半島道路です。構想路線から計画路線となるよう、国や愛知県とともに早期の実現に向けて進めていきたいと思っています。

#### コーディネータ

山下市長ありがとうございました。次に、設楽町ですが、設楽町では「奥三河パワートレイル」に代わる「奥三河 Trail Running Race(トレイルランニングレース)」を昨年10月に開催されています。本日は土屋町長がご欠席となっておりますので、代理として副町長の久保田様にお話をさせていただきます。設楽町の久保田副町長、お願いします。

#### ■設楽副町長 久保田美智雄氏



設楽町の第2次総合計画では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに、豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまちを目指しております。今年度、「アウトドアのまち したら」をスローガンに、アウトドアを手段としたまちづくりへの取組を打

ち出しました。

町が持続可能なまちとして進めるための道しるべとして、大きく6つの目標を掲げております。1つ目は「みんなが主役の全員協働のまちづくり」、2つ目が「森と水が活きる環境共生のまちづくり」、3つ目が「地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり」、4つ目が「安全で快適な暮らしやすいまちづくり」、5つ目として「支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり」、6つ目に「人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり」としてしております。この6つの目標を達成する手段として、それぞれの内容を資料に記載させていただいておりますが、どの項目も町にとっては大変重要であり、取り組んでいかなければならない事業です。町の変化としては、今年度設楽ダム本体工事の着工式が行われ、ダム本体工事が進められております。町としてはこの設楽ダムという大プロジェクトの影響が大きいこと、来年度は旧設楽町と津具村の合併の20周年を迎えること、そして今年度から取り組んでおりますアウトドア関連の取組が挙げられます。

令和7年度の主な取組として、目標の2つ目の「森と水が活きる環境共生のまちづくり」を目指すことのひ

とつとして、設楽ダムの放流水を活用した水力発電事業については、今年度、PFI等民間活力導入の検討、そして関係機関との協議を進めており、この事業は県が進める「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」にも取り上げられていたとおり、脱炭素社会の実現、再エネの利活用の推進等、時代の要請に応えるリーディング事業になれると考えております。昨今の建設費の高騰や電気事業を取り巻く諸情勢など時代の変化を見極めながら、令和16年のダム完成・発電開始に向けて、令和7年度も引き続き事業実施の準備を進めてまいります。目標の3つ目の「地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり」として、「アウトドアのまち したら」を実現するために、令和6年度に新設した「アウトドアまちづくり推進室」を中心にオリエンテーリングを軸としたさまざまなアウトドア事業を展開し、交流人口や関係人口の創出に取り組んでいます。今年度は「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会」が設楽町で8月に開催される予定で、アジアの10カ国から延べ600名のトップ選手が集まります。その併設イベントとして、参加者1,000人規模の「設楽町合併20周年記念オリエンテーリング大会」も開催いたします。また、令和5年度から3年間、豊田市が競技の主権者となってWRCラリー選手権が開催されております。今年度の11月22日に設楽町内をコースに競技を行い、大変大勢の方が観戦されました。豊田市から来年度以降も引き続き協力支援の依頼をいただいております。今年度の開催を踏まえ、町内外を問わず多くの方が楽しめるイベントの開催や観戦場所の選定など設楽町の魅力の発信につなげていきたいと思っています。



#### コーディネータ

久保田副町長ありがとうございました。続いて東栄町ですが、本年は町制施行70周年の節目を迎えりとともに、三遠南信自動車道の東栄IC～鳳来峡ICの開通が予定されています。それでは東栄町の村上町長、お願いします。



## ■東栄町長 村上孝治氏



統合した東栄中学校が本年度開校 50 周年を迎えまして、新しい時代に向けた施設整備をはじめ、新しい制服に来年度から変更させていただきます。そして中学校 3 年生全員の海外研修を本年度から再開させていただきました。教育を含めて子育て施策に力を入れてまいりたいと

思っております。

昨今の自然災害はこれまで経験したことのない規模で猛威を振っており、東栄町では町民の生命を脅かすような災害は発生しておりませんが、南海トラフ地震等がいつ起きてもおかしくない状況であり、大規模災害に対する万全な備えが必要になると思っております。防災についてはしっかりと考え、町全体の防災意識の底上げを図ることを目的に、県や消防署など関係機関に協力いただき、今年の夏に「防災フェア」を開催するよう準備しております。

定住・交流につきましては、三遠南信自動車道の東栄インターチェンジから鳳来峡インターチェンジ間の開通がいよいよ間近に迫っております。これにより生活面・観光面からも奥三河へのアクセスがしやすくなるため、さらなる交流・関係人口の増加に大きな役割を果たすと考えております。東栄町としましても、地域資源を活用した施設や体験の提供とさまざまな取組を通して魅力を発信していきたいと思っております。道路のインフラだけではなく、情報通信基盤は大変重要なインフラです。現在北設 3 町村の共同で「北設情報ネットワーク」を運営していますが、将来に向けて持続可能な運営を行うために民間への事業譲渡を決めさせていただき、現在、事業者と具体的に内容を詰めて調整を進めておりますが、スムーズな移行により北設楽郡の暮らしを支えるインフラとして、情報ネットワークの維持に引き続き 3 町村で連携して取り組んでまいります。

東栄町は令和 7 年度に昭和 30 年の町制施行から 70 周年を迎えます。この契機にこれまで先人たちが築かれたこの町の歩みを今一度振り返るとともに、将来に向かって町が丸一となり進んでいけるよう多様な主体と連携して記念行事を行い、この節目を祝いたいと思っております。

東栄町の第 6 次総合計画という 10 年計画が令和 7 年度で終期を迎えます。現在愛知県内で耐震ができていな

い役場庁舎は東栄町のみになります。次の第 7 次総合計画には、役場新庁舎の建設に向けて、防災を含めた状況の中で基礎調査を進めていきたいと思っております。もうひとつは東栄町に道の駅がありません。三遠南信自動車道の東栄インターチェンジが令和 7 年度の開通ですので、用地等の問題はありますが、しっかり次の計画の中でその方向に向かって進めていきたいと思っております。

### コーディネータ

村上町長ありがとうございました。続いて豊根村ですが、本年豊根村は市町村合併 20 周年を迎えます。また 1 月 2 日に開催された「二十歳を祝う会」では、参加した 12 人に特産のキャビアが振る舞われました。それでは豊根村の伊藤村長、お願いします。

## ■豊根村長 伊藤 浩亘氏



リニア中央新幹線は開業が延期をされたものの、豊根村から車で 1 時間余りの飯田市に新駅の計画が実現しましたら、首都圏まで 2 時間程度でアクセスできるようになり、首都圏からの集客も期待されます。三遠南信地域のほぼ中心部に位置する豊根村にとりまして、

これらの変化を大きなチャンスと捉え、第 6 次総合計画に基づき、新たな時代に向けての足掛かりの年としていきたいと思っております。

令和 7 年度の重点施策 3 点につきまして説明をさせていただきます。1 点目が「地域資源を活かしたむらづくり」ということで、観光振興として「目指せ！観光交流人口 100 万人」を合言葉に、茶臼山高原の一層の魅力化を図ってまいります。最初に、日帰り温泉施設の「湯〜らんどバルとよね」につきましては現在直営で運営をしていますが、本年度実施中の温泉施設の立地可能性調査に基づきまして在り方の検討や、温泉施設内の飲食店の再開を進めるとともに、村内観光施設との連携強化や情報発信、新たな観光資源の掘り起こし等を行って、観光交流人口 100 万人の目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

次は森林資源の活用です。村の総面積の 9 割以上を占めている森林におきまして、豊根村は優良な杉の産地であり、育てる林業から木材資源を活かす林業として「伐る、使う、植える、育てる」の循環型林業を推進するとともに、森林の適正管理により災

害に強い森林を育成するため、森林環境譲与税やあいち森と緑づくり事業税などの財源を活用し、林道間伐や景観整備などを含めて、森林を持つ広域的機能を発揮できる森づくりを進めてまいります。

2 点目としまして、「移住定住に向けたむらづくり」でございます。昨年 11 月末の人口が 927 人と県内で飛び抜けて人口が少ない豊根村は、人口減少に伴い、各種産業運営において人材不足が深刻化しております。このため「地域おこし協力隊」や「緑のふるさと協力隊」などの外部人材の受入れを継続していくとともに、村営住宅の整備や空き家活用などのハード面での受け皿づくり、移住相談窓口の強化や複数の仕事を組み合わせた新しい形態の雇用づくり、また農林水産業や観光などの地域支援を活かした新しいビジネスに対する企業支援を行い U・I ターンの促進を図ってまいります。

集落対策に向けましては、人口減少や少子高齢化により地域活力が低下する中、集落の維持・活性化のために令和 5 年度から導入しております集落支援制度をさらに拡大し、地域課題の聞き取りや整理・集落活動の支援などを行い、地域住民の皆さんと共同して課題解決に取り組んでまいります。また、富山地区におきましては、住民の利便の向上と行政事務の効率化を図るため、令和 8 年度から役場支所機能を集落内にあります郵便局へ委託するための準備を始めてまいります。

3 点目として、「安心・安全のむらづくり」です。住みやすい環境づくりとして、民間サービスの少ないと豊根村では、買い物支援対策として郵便局と連携して実施している「おつかいポスタ便」を充実させるとともに、移動手段対策として「がんばらマイカー」のドライバー支援をはじめ、山間地域の共通課題である情報通信や公共交通、道路・教育・医療・福祉などについても、関係機関との連携・協働を図りながら、住民に安心して暮らせる地域を目指して環境整備に努めてまいります。さらに、防災力の強化という点について、急峻な地形の中に集落が点在しており、災害時に孤立する危険性が高いことから、情報伝達手段として全戸に防災行政無線を設置しておりますが、老朽化しているため、デジタル方式の受信機に更新し災害に備えてまいります。

また、老朽化した消防詰所を防災倉庫の機能を持たせた複合施設として建替えを行い、機能強化を図っていきます。

---

#### コーディネータ

ここから後半の第 2 部に入ります。第 2 部では、「DX 時代の広域連携～スマートリージョンをめざして～」という私どものまとめた本が発売されて 1 年弱になりますが、それなりにいろいろなところで

読まれていると聞いております。DX 時代というデジタルあるいは情報通信が高度に発達した動きを、地域がどう取り込んで地域の発展に活かしていくのかということでもあります。私は基本的に 2 つの方向があると思っています。ひとつは、次世代の半導体産業が愛知あるいは静岡といった地域に立地する可能性です。この辺りは空白地帯であり、どちらかというと半導体産業は九州・北海道あるいは東北の話題が多いわけで、この地域はもっぱら自動車を含めて半導体を使う側の役割だったのかもしれませんが、半導体そのものの生産も可能性があります。半導体、半導体を使った最終製品の一連の産業群は、世界をまさに動かしているわけです。

こうした産業としての半導体ということと、もうひとつは、それが生活の中に浸透し、我々の生活が便利になるという側面があり、特に少子高齢化が進行している社会において、うまくデジタルを使うことにより、人手をかけずに便利な社会ができるのではないかと、暮らしやすい社会ができるのではないかと、そのためには皆さんが一定の技術と言いますか、半導体を使いこなせるスキルを持つということが必要になります。したがって社会全体がデジタルの技術に一定程度習熟する、若い頃そうしたものと無縁だった世代は私を含めて多いので、そうした人たちが無理なく使いこなせるようなことも非常に重要だと思います。

他に観光との結びつきについて、今年の 4 月から「デジタルノマドビザ」が日本でも導入されました。本の中でも出てくるデジタルノマドについては、去年のこの場でも紹介させていただきました。デジタルノマドについて、当時の外務副大臣の方と縁があってお話をする機会があり、「面白いじゃないですか」とおっしゃっていましたが、その後の展開の速さには驚きました。この「デジタルノマドビザ」は観光ビザよりも長期滞在が可能であり、条件としては日本の仕事をするのではなく、海外の仕事を日本で行うということで、日本の雇用関係の需要を奪わないということでもあります。住まいは日本となるため、海外の企業で働く、あるいは自由人として働いた収入を日本で消費するという「消費者」としての役割を日本で持つということで、これが観光とも結びつくことが期待されています。現在、日本の「デジタルノマドビザ」は期間が短いため、もっと長くしないと他の国と比べて競争力がないという感じもしますが、観光と DX が結びつくという側面もあって、非常に多面的な展開が考えられると思います。それをどうやって市町村の中に定着させていくかについても首長さん方の手腕の見せどころではないかと思えます。

事前に事務局がヒアリングを全ての首長さんに

行って、強調したい話を伺ってきています。それに対応して少しテーマごとに順番にお話をいただくという工夫をしたいとのことでありますので、最初は、「DXを使った業務改革」というテーマが中心となる豊川市・設楽町・新城市。それから「DXによる教育」というテーマを含む豊根村。続いて「DXの防災活用」というテーマを含む東栄町。「DXの産業への活用」というテーマを含む蒲郡市・田原市、最後に豊橋市という順でお話をいただきたいと思います。それでは最初の「DXを使った業務改革」のパートからスタートします。最初に豊川市では、道路補修箇所のAIパトロールや町内会のICT活用を進められています。それでは豊川市の竹本市長、お願いします。

### ■豊川市長 竹本幸夫氏

豊川市は、「AIパトロール」と呼ぶ道路維持管理支援システムを運用しております。これはパトロール車にAI検知カメラを設置して路面の状態の異常を検知し、補修計画立案から報告書作成までを一貫して効率的にサポートするシステムです。こちらは令和5年7月から稼働しており、執務室で職員がパソコンによって確認し、修繕の優先度を定めることが可能です。例えばカメラ機能だけでも20センチ以上の穴が空いているとはっきりわかるものは、自動で業者に向けた指示書を作成して電子メールで現場から送ることができます。これまで1年5ヶ月の運用実績としまして、「AIパトロール」で検出した件数3,891件のうち、557件については補修を行っており、その約半数はカメラの映像だけで発注をしている状況です。また、パトロール記録をわざわざ作成しなくても走行履歴が確認できるため、パトロールをしていない箇所の割出しや、次期パトロール計画を容易に構築できる利点もあります。次に町内会の電子回覧板「結ネット」について紹介します。「結ネット」は、町内会などの地域組織や各種団体の日々の活動や運営をアシストするアプリです。電子回覧板機能やアンケートによる出欠回答などを自動的に集計するという機能もあります。こちらの運用に当たっては寄附協賛事業所を募集しており、現在29社に支援いただいた150万円を財源としております。豊川市内183の町内会のうち、54団体が登録しており、割合は約30%です。ただし、豊川市の全世帯数である約76,000世帯のうち、実際に導入している世帯は7,800世帯であり、世帯数では10%程度の普及率となっております。先日ある町内会の防災訓練に立ち会いましたが、その中では災害時モードを利用した安否確認ができる機能を活用されておりました。多くの町内会や自治体の方が視察されており、この実施率を上げていけば町内会役員の負担軽減になると考えております。

### コーディネータ

竹本市長ありがとうございました。続いて、「ハードルを下げたDX化」として、自分たちでデジタルツールを作成し業務改革を実践されている設楽町の取組について久保田副町長から話を聞かせていただきたいと思います。

### ■設楽副町長 久保田美智雄氏

設楽町におけるDXの取組について話をさせていただきます。DXの推進の目的は、住民の皆様が幸せを享受できる社会の構築であり、自治法における自治体の役割である「住民の福祉の増進を図る」ことを念頭に進めていかなければなりません。町としては、職員がDX推進に取り組めるよう6つのことに今年度から取り組んでいます。

まず1点目は、職員が業務でデジタル化できるように利益関係の整備をしました。2点目は、推進体制の構築であり、DX推進委員という組織を設けて取り組んでいます。3点目は、伴走支援の体制です。そして4点目は、ノーコード推進協会によるノーコードツールを広め、自治体のDX推進を加速することを目的としたプログラム「ノーコード宣言シティ」への参加・宣言です。これは役場の中の職員の意識を上げることも含めて、町全体の機運上昇を意識して行いました。昨年の9月27日にノーコードツールを活用して町民サービスの向上の実現や業務効率化の推進に取り組むため、「ノーコード宣言シティ」を宣言しました。ノーコードはプログラミングを行わずにシステムなどのソフトウェアを開発する手法のことであり、職員の働き方改革として、一丸となって業務改善に向けた取り組みを始めています。もちろん、コスト削減や人材育成といった観点においても対応していくことを考えており、毎週若手職員を中心に勉強会を開催しています。5点目は、職員自らが行う勉強会。そして6点目は、職員全員が「kintone」を動かせる環境の整備をしています。今年度の防災訓練では、職員がノーコードツールで作成したシステムを利用して実施し、災害発生時における被災状況や災害場所の位置情報などを把握する上で役に立つことが確認できました。また、システム上で不具合が生じた場合でも職員が修正できる点が有益であることが分かりました。その他に職員が庁用車管理システムを構築しており、業務効率化とコスト削減が実現できています。

このように一つひとつ時間はかかるかもしれませんが、庁内DXを推進して業務の効率化を図っていき、職員の負担を少しでも緩和することで働きやすい環境づくりに努めていきたいと考えています。令和7年度は、

さらなる職員のスキルアップということで技術習得および運営を目指しています。町職員全体で業務改善意識の醸成を図ること、そして時代に合った働き方ができるような情報ネットワークの形成を行うことにより、設楽町が住む場所として選ばれる町となっていくように頑張っていきたいと思っております。

---

#### コーディネータ

久保田副町長ありがとうございました。それでは次に「行政窓口 DX」および「軽トラ市による連携」について、新城市の下江市長からお伺いします。

---

### ■新城市長 下江洋行氏

新城市における窓口改革の取組です。今年度、DXの取組としまして、窓口改革の分科会を立ち上げました。新城市の窓口の課題を踏まえて、将来的にどのような窓口を目指すのかを考え、地に足のついたDXによる窓口改革を目指す必要があると考えています。デジタル庁の「窓口 BPR アドバイザー派遣事業」を活用して、アドバイザーにサポートをいただきながら、職員自身が市民役となって「お悔やみ手続き」「転入手続き」などの窓口調査を実際に行い、この結果、市民の皆様にとっての窓口手続きの負担を実感できました。また、申請書類への氏名の記入回数や、市民および職員の動線についても数値化し、見える化したことにより、客観的なデータを得ることができたことは大きな収穫でした。検証を踏まえて目指す窓口として、市民の窓口手続きの負担を減らし、職員の業務効率化を進めていきます。デジタルツールの導入を視野に入れつつ、市一丸となってBPRに取り組み、申請書の見直しから声かけの徹底など、小さなアナログ改革についても始めていきます。

続いて、「しんしろ軽トラ市」についてです。「しんしろ軽トラ市」は、まちづくりに欠かせない一大事業として定着しています。広域連携という視点で昨年6月には、日本三大軽トラ市と呼ばれる「岩手県雫石町」、「宮崎県川南町」、「新城市」の中で、開催日が同じであり約700キロ離れた「宮崎県川南町」と「新城市」をリモートでつなぎ、イベントの活性化につながるかを検証しました。日本自動車工業会に企画していただき、新城会場には、軽自動車委員会の委員長を務めていただいているスズキ株式会社の鈴木俊宏社長とダイハツ工業株式会社の井上雅宏社長が訪れ、それぞれの会場をつないだモニターで出展者の紹介をし、地域の名産品を会場にて販売を行いました。新たな取組になる、能登半島地震被災地支援として、能登の特産品を軽トラ市で販売して

います。地震発生から軽トラ市らしい支援方法を検討し、地震発災翌月の2月からすぐに物販販売を開始し、現在も継続しています。愛知大学三遠南信地域連携研究センターとスズキ株式会社との共同研究として、出張朝市を企画し、輪島朝市を支援する「復興軽トラ市」を昨年11月に「しんしろ軽トラ市」で開催しました。愛知大学の学生さんが輪島朝市で販売している特産品を販売し、被災状況を伝える動画の放映もしました。今後もアンケートをもとに商品を充実させて、輪島朝市の商品販売をしていく予定です。

続いて、水道事業の広域連携という視点で話をします。本市の水道事業は地理的な特徴により、非効率な運営を余儀なくされ、事業運営に大変苦労しています。この厳しい経営状況を改善するために、令和2年4月に続き、令和5年8月にも料金改定を行いました。これにより、同じ水源を利用している地域において水源地である本市と受益地との料金格差がさらに広がることとなっています。愛知県が令和4年度に策定した「愛知県水道広域化推進プラン」に基づき、現状は短期的取組方針である広域化に向けた機運醸成を図る取組を行っている段階ですが、本市としましては、矢作川流域同様、上下水道一体化に向けた取組を豊川流域の東三河地域においても早急に進められることを希望しています。

---

#### コーディネータ

下江市長ありがとうございました。それでは次に「DXによる教育」というテーマを含む内容として、「愛知・長野県境地域の町村による災害用備蓄物資相互支援」および「DXによる教育格差の是正」について、豊根村の伊藤村長からお伺いします。

---

### ■豊根村長 伊藤浩巨氏

DX時代の広域連携ということで、豊根村からは1点目として、愛知県豊根村と長野県の県境地域の9町村による災害用備蓄物資を相互に支援する仕組みである「ガーディアン72プロジェクト」の説明と、2点目に、都市部との教育機会の格差是正対策につきまして話をします。

まず1点目の「ガーディアン72プロジェクト」とは、直訳すると「72時間の守護者」という意味であり、災害発災後、公的支援が入るまでの3日間を自力で生き延びるために必要な生活物資を詰め込んだ段ボール箱を自治体内に備え置きして、災害時には住民1人に1個ずつを配る仕組みです。段ボールの中身は、食品類、飲料、衣類、衛生用品、防災用品

などの生活物資が3日分32品目入っており、金額では35,000円相当となっています。特徴としては、あらかじめ1人分が1箱に入っているため避難所での仕分け作業が不要であり、一度配布すれば3日間は避難者自身が自己管理をしていけるために少人数の避難所のスタッフで対応できるという点です。それから、企業の支援により自治体の人口の1割相当の数が無料で配布されるために、自治体の負担がその分少ないというメリットもあります。また、被災者が多くて足りなくなった場合には、協定を結んだ隣接する自治体で余剰分を融通し合う仕組みになっています。現在はアナログ的に管理していますが、DXの導入の可能性として、平時は各自治体にある各防災倉庫の在庫管理をDXで一元的に行っていくとともに、発災した場合には9町村に分散して複数設置してある防災倉庫と避難所間の物資の出し入れをDX活用により総合的にコントロールする仕組みが考えられると思います。その情報に道路の被災状況等も取り込んでいけば、町村界の物資の受け渡しを効率的に行うことができると考えています。

2点目が、「都市部との教育機会の格差是正対策」です。豊根村には学習塾がなく、都市部との教育機会の格差があるため、高校進学に対する生徒や保護者の不安をよく耳にしました。中には、子どもの教育のために子どもを都市部の親戚に預けたり、一家で転出をするというケースもありました。そこで、都市部との教育機会の格差を是正し、安心して子育てできる環境を整えるために3つの点に取り組んでいます。1点目は対面型の「地域未来塾」です。これは一般的な塾ですが、使わなくなった中学校の寮を活用して、学習が遅れがちな生徒を対象に、元教員、大学生、地域住民の協力により無料で学習を支援する仕組みです。2点目が「オンライン寺子屋」、言い換えればリモートの家庭教師であり、Zoomを使って講師と生徒が1対1で行う個人授業です。毎週2日間、夜に実施しており、講師は連携している大阪の四天王寺大学の教育学部の学生さんや地元の出身の大学生有志が担っています。メリットとしては、生徒のレベルに合った指導が受けられることと、生徒が分からない箇所を質問しやすいといった点があります。最後3点目は、「学習支援アプリ」の活用です。今年度導入した背景として、早くから中学生にタブレット1人1台の環境を整えており、自宅に持ち帰らせて家庭学習にも使っていたことがあります。特徴としては、大手予備校の一流講師による分かりやすい講義が受けられること、生徒のレベルに合った最適なプランにより効率的に学習ができること、分からない箇所やつまづいた箇所を繰り返し学習できることで基礎学力の向上につながっていること、学校の授業では物足りない生徒の場合には上の

学年を先取りして学習できるといったメリットがあります。豊根村のこれらの3つの対策は、いずれも生徒からも保護者からも非常に評判が良く、成果が出るのはこれからですが非常に期待をしています。

---

#### コーディネータ

伊藤村長ありがとうございました。次に「DXの防災活用」というテーマを含む内容として、「北設情報ネットワークの防災活用」+「のきやま学校のDX拠点活用」について、東栄町の村上町長、お願いします。

---

#### ■東栄町長 村上孝治氏

情報通信基盤について、北設3町村では道路等と合わせて情報基盤整備の重要なインフラとして捉えています。コロナ禍以降、田舎暮らしの需要の増加により、この地域への移住を希望される方も増えてきていますが、そうした中、生活の場所を選ぶ際に安定的な情報基盤が整備されていることが優先される条件のひとつとなっています。山間地域で暮らす住民にとって、都市部と同じレベルの通信環境があることは町に住み続けるための重要な要素であり、しっかりと進めていきたいと思っています。「北設情報ネットワーク」は運営の民間への事業譲渡が決定していて、事業者と詳細な調整等を行っており、令和7年度、8年度の事業として進めていきます。東栄町では、この「北設情報ネットワーク」を利用して、町独自のテレビを活用したコミュニティチャンネルである「とうえいチャンネル」を運用しています。町からのお知らせをはじめ、バスや電車の時刻表、高齢者サロンのカレンダーなど行政情報を町民に向けて発信をしています。また、防災行政無線との連携による災害等の緊急時における情報の発信機能としての役割もあり、暮らしに密着した情報から非常時の緊急情報の伝達まで、効率的に情報発信を行うことのできるシステムとなっています。テレビを活用した情報集約など、双方向通信機能を利用した発展性のある活用方法についても今後検討していきたいと思っています。

広域的な視点でも、山間地域の情報通信環境は大きなポイントとなると考えています。現在、豊川市、蒲郡市、新城市、そして北設3町村の6市町村で基幹系システムの共同調達と運用を行っていますが、こうした行政システムに限らず、例えば遠隔医療等の地域医療への活用、あるいは地域資源データの共有による観光振興、教育の充実等、この地域でのデジタル技術の活用は拡張性を持っていると思います。この地域が暮らしやすく持続可能な地域であるため、それぞれの市町村が取り組むのと同時に、東三河全体で連携を図って

いくことも必要と考えています。

そしてもうひとつは、学校統合によって廃校となった小学校を活用した体験交流施設「のき山学校」のリニューアル工事について、現在耐震補強をはじめとする改修工事を行っています。この施設整備により、木造2階建校舎の持つポテンシャルを最大限に活かした町の観光滞在の拠点となる施設として、各種イベントや体験と併せて、リモートワークやワーケーションの実践や、企業等が社員研修あるいはサテライトオフィスとしての利活用も可能な施設へリニューアルしていきたいと思っています。町民の憩いの場としてはもちろんですが、この古き良き学校の懐かしい雰囲気の中で仕事をしたりさまざまな体験をしたりするなど、ここにしかない環境を提供できる山の学校として広く情報発信をして、町内外の事業者や各種団体とも連携をすることで地域経済の活性化、そして関係人口の創出拡大にもつなげていきたいと考えています。

---

#### コーディネータ

村上町長ありがとうございます。次に「DXの産業への活用」というテーマを含む2市の話の伺います。最初に「観光へのDXの展開」および「イネープリングシティ」という内容で蒲郡市の鈴木市長、お願いします。

---

#### ■蒲郡市長 鈴木寿明氏

DX時代の広域連携について、この観光交流立市を宣言している蒲郡市からは観光の観点から話をします。蒲郡市における観光振興のDX時代における取組としては、市内の宿泊施設、飲食店、それぞれの観光施設で使えるデジタルクーポンである「デジタルがまポン」というものを今作っており、従来は紙中心であったものをデジタル化し誘客促進に努めています。現在この事業を活用し、どのようなエリアから来ているかといった利用者の属性、消費単価も測ることができるため、収入スポットをどのように動いているのか、そこから観光資源をどのようにつないでいるのかといった観光客のデータを分析しています。さらにその分析の精度を上げ、観光促進や誘客に努めていきたいと思っています。その上で、広域連携がテーマですので、この各市町村のデータを連携して共有し、東三河全体の観光に活かしていくべきと考えており、そうした観点から「ほの国東三河観光ビューロー」の活動にも大変期待しています。また蒲郡市は港湾にクルーズ船を誘致しています。クルーズ船を誘致して蒲郡市のコンテンツだけ完結するのではなく、より満足いただくため各市町村や

観光に係る団体・企業などと協力して東三河の観光資源を結び、広域な観光につなげていきたいと思っています。海上交通としては、伊勢湾フェリー様に協力をいただき蒲郡市と鳥羽市を結ぶフェリーを昨年10月特別運行し、3日間で2,500名が乗船しました。やはりこの海の交通を活かしてJR蒲郡駅と蒲郡港は本当に近くであり、その港を活用して伊勢湾フェリーで鳥羽市や伊勢神宮等の観光につなげていき、田原市や伊良湖といった海でつながる広域連携にも期待しています。

これまで話をしているサーキュラーエコノミーの取組も広域連携が必須であり、新城市の下江市長もサーキュラーエコノミーを取り入れていくという発言をされています。このように、東三河の中にサーキュラーエコノミーが展開することも期待しています。例えば使用済み紙おむつのリサイクルプロジェクトを実証実験としてやっています。これは豊川市の「加山興業」、名古屋市の「ダイセキ」「愛知海運」の3社とプロジェクトを進めており、こうしたDXを活用しながらサーキュラーエコノミーの連携が図られていくと良いと思っています。さらなるカンファレンスも開催しており、企業の皆様に参加いただきながら可能性を追求していきたいと考えています。

さらに蒲郡市は「イネープリングシティ」を展開しています。コロナの影響を受けて人の価値観が大きく変わったということで、幸せを感じるのは根底には健康が必要だということで、健康と、幸福という視点の取組をしています。まちの要素に関する主観的幸福度（Happy/Unhappy）や主観的健康度（healthy/unhealthy）の視点におけるそれぞれの要素を皆様にスマートフォンからGoogle Mapにインプットしていただき、そのデータを使ってUnhappyを減らしてHappyな要素を増やす、そしてunhealthyを減らしてhealthyを増やして、おのずと歩きたくなるまちを目指しています。

最後に、「RALLY 三河湾」です。これは昨年3月に初めて開催しました。新城市で20年間築いていただいたモータースポーツ文化を、広域連携としてつながったと私は捉えています。今年は2年目として、地域の活性化だけではなく、企業の結びつき、そして地域の広域的な連携、そういったものにつなげていきたいと思っています。

---

#### コーディネータ

鈴木市長ありがとうございます。次に「DXによる農業課題解決」というキーワードで、田原市の山下市長をお願いします。

---

## ■田原市長 山下政良氏

田原市からは、農業分野のDXと広域連携について話したいと思います。はじめに、DXの推進です。田原市は農業産出額が900億円を超え全国第2位ですが、課題として担い手不足などがあります。AIやロボット技術などを活用したスマート農業の推進は、生産性の向上や農作業の効率化、そして環境保護や持続可能な農業の実現が期待されています。田原市では、令和4年度からスマート農業機器の導入費用を支援する独自の補助制度を設けて、市民に活用していただいています。その中のひとつの事例として、既存のトラクターにGPSアシスト機能を追加する自動操舵システムがあります。トラクターで畑に畝を作る作業において、GPSの位置情報によって真っ直ぐな畝を作ることが可能になり、経験の浅い人でも熟練者と同じように畝を作ることができ、作業の効率化や省力化につながっていきます。他にも、農業用ドローンを活用した田畑への農薬散布、スマートフォンを活用した環境モニタリング装置、農作業時の負担を軽減するアシストスーツ、酪農の自動搾乳ロボット、花きの出荷作業ロボットなど、年々進化した様々なスマート農業機器の導入が進んできています。これらは導入に高額な費用が必要であるため、国や県の補助事業の紹介や補助金申請のサポートなども行っています。

次に、農業分野の広域連携について話をします。平成19年度から田原市、豊橋市、JA豊橋、JA愛知みなみの各団体と「豊橋田原広域農業推進会議」を組織しています。ここでは、農産物の海外輸出や食農教育などに取り組んでおり、農業の活性化に努めています。特に、農産物の海外輸出に関しては、本市単独ではなく他市と連携することで品目の幅が広がり、年間を通じてバイヤーに提案できるという利点があり、広域で取り組む効果が出ています。

また、大学との連携として、豊橋技術科学大学の「先端農業・バイオリサーチセンター」と連携して、ITを活用して活躍する農業人材の育成などに取り組んでいます。そして、市から豊橋技術科学大学への委託事業として、アボカドの収穫に適した時期を見極める手法の研究や、ドローンによる温室への遮熱剤散布に関する研究などにも取り組んでいます。この他にも、岐阜県飛騨市において令和8年4月に開学を目指している「Co-Innovation University」が、全国十数箇所にサテライトキャンパスを設けます。田原市にも順調にいけば令和9年4月から農業と観光をテーマとした学生が実践的に学ぶサテライトキャンパスが開かれる予定であり、渥美農業高校との連携も期待されます。農業を取り巻く情勢は非常に厳しく、そして多くの課題が山積しています。後継者の育成も急務ですが、遊

休農地が増加傾向で、田原市だけでも500ヘクタール以上あります。これらの解消と農業のDXを一層進めるためには、農地の集約化を進める必要があります。今後も、近隣市町村や関係機関の皆様との連携を密にし、協力して取り組んでいきます。

---

### コーディネータ

山下市長どうもありがとうございました。最後に「DXの地域活用に向けた公共交通・農業関連の実証実験」および「広域連携」というテーマで、豊橋市の長坂市長をお願いします。

---

## ■豊橋市長 長坂尚登氏

今回のテーマであるDXの意味を少し広く捉えて、ICTの活用という視点も踏まえて話をします。豊橋市役所においても、新型コロナウイルス感染症の影響は大変大きいものがあり、それを機にテレワークや庁内でのオンライン会議の推進など働き方を大きく変えました。また、行政のデジタル化を推進する部署を新設し、デジタル人材の育成に向けた研修や情報リテラシーの向上、RPAや生成AIの活用などを進めています。DXの推進にあたっては、ハード・ソフト両面での体制整備が必要と考えています。

次に、市役所内だけではなく市民にも関係している取組として、児童・生徒全員に1台ずつあるタブレット端末を積極的に活用して主体的・対話的に深い学びを実現する「GIGAスクール」を推進していますが、今後はさらに活用することで、不登校児童・生徒の学習機会の確保にも努めていきます。また、豊橋市には80カ国を超える外国人の方が住んでいて、言葉の壁は非常に大きな課題です。窓口を訪れた外国人市民の方々への翻訳ツールとして多言語通訳タブレットを導入するなど、誰一人取り残さない暮らしやすいまちづくりに取り組んでいます。デジタル技術は私たちの暮らしを便利にする一方、情報格差も生み出しています。課題解決のひとつとして、豊橋市ではわかば議会において若者委員から提案がありました若い世代が講師となるシニア向けスマホ教室、「まごのてお貸しします！」を事業化しました。

観光面でもデジタルは親和性が高いと感じており、アニメや漫画などの人気キャラクターとコラボしたデジタルスタンプラリーは、スマートフォンさえあれば誰でも簡単に参加できるだけでなく、スタンプ集めと一緒に追加コンテンツやクイズによって地域の魅力を体験できるなど楽しみ方が広がっています。令和5年度には「ほの国東三河観光ビューロー」が設立されていますので、周遊性を持たせた広域観光の可能性の広がりが期待できると考えています。

この他にも、水道スマートメーターを活用した検針や公共交通の運転士不足等の課題解決に寄与する自動運転技術の実用化に向けた取組など、少子化高齢化に伴い東三河地域が抱える共通の課題をこれらの取組では解決できるものと感じています。本地域の課題解決や社会変革をもたらす新しい価値の創出については、民間企業によるデジタル技術を駆使した変革が欠かせません。豊橋市でもスタートアップ創出の支援を行っています。新技術やサービスを創出する民間企業の取組を後押しし、支援していくことが大切であると考えています。限られた財源や人員の中、「スマートリージョン」を実現していくためには、広域連携によるスケールメリットを活かすことが有効な手段のひとつであると考えています。

本年、東三河広域連合が設立 10 周年を迎えます。私たちには「東三河はひとつ」を合言葉に築いてきたつながりがあります。今後、社会はますます複雑化し、ひとつの市町村だけでは解決できない課題も増えてきます。東三河地域の公民連携で本地域の課題解決に資する技術やサービスを生み出すこと、そのような企業を育てていく必要性を非常に強く感じています。これからも皆様方と一緒に各々の特性の強みを活かし、お互いの力を合わせて今後直面するあらゆる課題を乗り越えていきたいと考えています。

#### コーディネーター

長坂市長どうもありがとうございました。

昨年末に、ホンダと日産の経営統合という自動車業界の再編に関する大きなニュースがありました。愛知県、静岡県西部地域は極めて自動車産業が発達した地域であり、自動車業界、産業の育成動向から非常に大きな影響があります。電気自動車も少し勢いが落ちていますが、現在ベスト 10 にも入っていないような中国の電気自動車メーカーとテスラが将来どう化けてくるかが非常に不透明であり、自動車業界の方々も戦々恐々としています。簡単に日本の技術が負けるわけではなく、今後どのような技術を時代に合わせて磨き、ユーザーに購入してもらうかという戦略が非常に重要になると思います。その基本に DX が関係しますので、日本全体あるいはこの地域にとっても、この数年間というのは、日本の産業がうまく生き残って世界をリードできるかの試金石になると感じています。

私どもがこの DX 時代の地域を考えるということで、広域連携の視点からまとめたのは、いわば手始めであり、さらに突っ込んでこの DX 化の時代の中で、地域がどうやって今日の話題のように多くの分野で DX をうまく活用することによって、ある意味で人が多少減ってもうまく住み続けていける地域社会を

作っていただけるかどうかです。さらにその先で、今の人口減少という傾向にいつ転機を作るのかだと思っています。防衛戦で打って出る機会は残念ながらまだ来ていないと思いますので、どのようにそのチャンスをつかむのか、非常に重要な時期を迎えていると感じています。そうした点では、本日新年にあたって首長さん方から、それぞれの市町村が DX という新しい動きに向き合っている施策に取り入れているというお話を伺えたことは非常に心強い思いがしました。





令和7年（第55回）

東三河8市町村長を囲む新春懇談会

# 東三河8市町村令和7年度重点施策一覧

## 豊橋市

社会を取り巻く環境は、少子化高齢化による人口構造の変化やデジタル化の進展など変化し続けています。加えて、物価の高騰は依然として続いており、市民の皆様の日々の暮らしに大きな影響を与えています。

今後は、本格的な少子化高齢化・人口減少社会への対応として、本市のまちづくりの羅針盤である「第6次豊橋市総合計画」のもと、私が目指す「楽しい子ども時代を過ごせる豊橋に」の実現に向けて、市政運営をしていきます。

### 【令和7年度重点施策】

#### 1 活力みなぎる「しごとづくり」

○中小企業の人材確保と経営基盤の強化

人材を確保するため、誰もが働きやすい職場づくりの支援や若者の就業並びにU I Jターンを促進します。また、事業活動を支えるため、事業承継を円滑に進めるための支援を実施します。

○スタートアップとの連携による既存産業の活性化

本市産業の更なる発展のため、オープンイノベーション拠点「STATION Ai」との連携をさらに深めながら、地域内外のスタートアップと地域企業との協業・連携を促進します。

#### 2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

○豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）を活かしたまちづくり

北部地域の活性化に向け、地域住民の生活利便性を向上させる商業機能を有した広域交流拠点や新たな雇用を生み出す産業用地の整備などに取り組みます。

○科学教育推進のための拠点づくり

より多くの人々へ体験を通じた質の高い学びの機会を提供し、人材の育成につなげるため、視聴覚教育センター・地下資源館・自然史博物館・動植物園の機能を整理していくための基本計画を策定し、効果的な科学教育を推進します。

○まちなかの活性化に向けた取組

魅力あるまちなかの整備のため、豊橋駅東口や広小路などの再開発を支援するなど、長時間中心市街地に滞在していただく施策を進めていくことで、まちなかの活性化に繋がります。

#### 3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

○体育館及び武道場への空調整備

子どもたちが安心して活動できる教育環境を整備するため、小中学校等の体育館や武道場へ空調を整備します。

○つつじが丘保育園（仮称）の開園

子どもたちの主体性を育むため、学生コンペティションにより採用されたアイデアをもとに設計した木造園舎の保育園を開園します。また、一時預かり保育室や病児保育室も備え、多様なニーズに対応します。

#### 4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

○豊橋市動物愛護センター（仮称）の開所

人と動物が共生する住みよいまちを目指し、動物愛護の理解を深める取組や動物の譲渡などを推進します。

○自動運転など未来技術の活用

公共交通の維持・確保に繋げるため、運転士不足等の課題解決に寄与する自動運転技術の実用化に向けた取組を進めます。

○ごみの戸別収集に向けた検討

便利で暮らしやすいまちを目指し、ごみステーションを管理してくださる自治会をはじめ、高齢者や子育て世帯など日常のごみ出しが困難な方々の負担を軽減するごみの戸別収集について検討を進めます。

## 豊川市

豊川市は、令和8年度からの10年間のまちづくりの指針となる「第7次豊川市総合計画」の策定に取り組んでいます。市民の皆様や関係団体の協力を得ながら、特に人口減少問題への対応などを強く意識し、豊川市の将来を見据えた実効性の高い計画にしていきたいと思います。

現在整備中である国道23号名豊道路の蒲郡バイパスにおける豊川為当インターチェンジから蒲郡インターチェンジまでの延長9.1kmは令和7年3月8日に開通します。新東名高速道路などと併せ、人・モノ・情報・地域の連携につながる道路ネットワークにより生みだされるまちの活力を活かしながら、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を施策の柱として、市長マニフェストで示した

3つの基本理念に基づき、「もっと元気な豊川市」の実現に向けた取組を推進してまいります。

## 【令和7年度重点施策】

### 1 暮らしやすさ第一豊川市

人口増施策を進めるとともに、産業が盛んで活気みなぎるまち、市民にとって安全・安心なまち、文化やスポーツに親しむことができる暮らしやすいまちをつくり、毎年1,000人の社会増を目指します。

#### ○人口増

雇用の創出に向け、国道23号名豊道路全線開通による利便性向上を見込み、御津1区工業用地への企業誘致に向けたトップセールスを実施するとともに、内陸の豊川白鳥地区及び豊川為当インターチェンジ地区の2地区における新規工業団地整備を推進します。また、JR愛知御津駅の橋上化や新規土地区画整理事業の適地調査、移住・定住に資する情報を発信する「もっと、ずっと、豊川。」発信プロジェクトなど、人口増施策を引き続き展開します。

#### ○産業・観光

充実した産業支援として、商工会議所、商工会、農協との連携を強化し、新たな農業及び商工業支援事業を実施するとともに、新産業創出に向けたスタートアップ支援、長沢地区の土地改良事業の県事業採択による農業基盤整備のほか、全国有数の出荷量を誇るバラを始めとする「とよかわブランド」のさらなる全国PRを展開します。

また、令和8年に予定される豊川稲荷の午年開帳に向け、表参道などの再整備を進めるとともに、ホテル・バンケットルームの誘致に向け、設置及び新規雇用を実施する事業者に対する支援制度のPRを進めます。

#### ○安全・安心・基盤整備

防災分野では、令和5年6月豪雨の水害被害の教訓などから、河川・内水氾濫危険箇所へ監視カメラを設置するほか、雨水浸透施設などの整備や都市災害に強い無電柱化事業を進めます。

#### ○文化・スポーツ

地域における文化・学習活動の拠点となる御油生涯学習センターの建替整備に向け、実施設計を進めるとともに、赤坂の舞台をはじめとする地域伝統芸能の伝承支援を拡充します。

また、スポーツ振興としては、リレーマラソン、シティマラソンなどに著名なゲストランナーを引き続き招聘するとともに、充実したおもてなし事業を展開します。

### 2 子育て豊川応援団

日本一子育てしやすいまちを目指し、子育て世代を全力で応援するとともに、子どもに希望を与える教育を進めます。また、高齢者や障害者にやさしく、安心して暮らせるぬくもりのまちづくりを進めます。

#### ○子育て支援

子育て世帯の経済的な負担軽減のため、保育園・幼稚園に

通うすべての児童の給食費や、高校3年生世代までの医療費保険診療分の自己負担額の無料化を引き続き実施するとともに、保護者負担が保育所よりも割高である幼稚園に入園する子の保護者への応援金を支給します。また、老朽化した保育所の建替整備を計画的に実施し、安心して子どもを預けられる環境整備を進めます。

#### ○教育

児童・生徒の教育環境の改善に向け、特別教室への空調設備の導入整備を行い、完了する学校から順次使用を開始します。また、学校教育活動の充実を支える部活動外部指導者の指導時間を拡大するとともに、スクールソーシャルワーカーを引き続き配置し、困難を抱える児童・生徒の支援体制を充実させます。

学校給食においては、地産地消を推進するとともに、給食費の物価高騰分を引き続き公費負担し、保護者負担額を据え置きます。

#### ○健康福祉

高齢者に向けた取組として、就業機会の提供と日常生活支援につながる「ちょこっとサポート事業」を引き続き実施します。

障害者に向けた取組としては、福祉タクシー助成制度により外出を後押しするとともに、事業者等の社会的障壁の除去及び合理的配慮のための改修工事費を補助するなど、誰もが共生できる環境整備を引き続き進めます。

### 3 市民と創る協働と健全財政のまち

市民とNPO、行政の連携を深めるとともに、再生エネルギーの活用など、環境に配慮したきめ細やかな施策を展開します。また、公共施設の総量削減（ファシリティマネジメント）に取り組むなど、健全な行財政運営に努めます。

#### ○市民との協働

町内会役員の負担軽減に向け、電子回覧板導入等地域活動のICT化支援を継続するとともに、令和6年度に立ち上げた町内会役員負担軽減庁内プロジェクトチームなどにより、役員のなり手不足解消に資する取組を引き続き進めます。また、町内会や市民活動団体等と地域貢献企業等が連携して地域課題解決を図る取組を支援することで、協働のまちづくりを推進します。

#### ○環境

令和6年7月に行った「豊川市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、家庭における地球温暖化対策設備の導入や次世代自動車の購入にかかる費用負担の軽減に取り組むとともに、市内中小企業を対象に、省エネルギーセミナーや省エネルギー設備の導入費補助などにより、脱炭素経営に資する取組を支援します。

#### ○行財政運営

コミュニティの新たな価値の創出の場として、一宮地区公共施設の再編整備計画を進めるとともに、合併推進債を活用した本庁舎及び分庁舎の建替並びに北庁舎の大規模改修に向けた取組を進めます。また、職員の適正配置と定員管理を行うとともに、職員の資質向上のため、各種職員研修を引き

続き充実させます。

#### 4 国県への強い要望

マニフェストに掲げる3つの基本理念に基づく取組以外では、設楽ダムの早期完成や、名豊道路の4車線化、東三河環状線の整備促進等の基盤整備について、さらに事業が進捗するよう、引き続き国や県に働きかけてまいります。

特に、本市の発展に欠かせない、都市計画道路姫街道線の4車線化と名鉄豊川線・JR飯田線踏切部立体交差化、臨港道路東三河臨海線の早期実現、令和5年6月豪雨の被害を踏まえた二級河川佐奈川及び音羽川の未整備区間の早期整備、一級河川善光寺川の整備計画の策定と早期事業化についても、強気に働きかけを行ってまいります。

## 蒲 郡 市

蒲郡市は、令和6年4月1日で市制施行70周年を迎えることができました。市民の皆様と一緒に、市制施行70周年を記念した様々な事業を通して盛り上げてまいりました。これからも市制70周年のテーマ「愛し 愛され 蒲郡」のように、市民の皆様が蒲郡を愛すると同時に、蒲郡市民に限らず広く愛されるまちを目指してまいります。

令和4年11月に「蒲郡市民憲章三つの誓い」が制定50周年を迎え、改めて市民憲章の意義や思いを再確認いたしました。今後も引き続き、「ひとづくり」、「いえづくり」、「まちづくり」を市政の原点として、「みんなの力でまちづくり」を実現してまいります。

### 【令和7年度重点施策】

#### 1 地域コミュニティ

地域コミュニティ活動の推進を図るため、活動拠点となる地域集会施設の整備促進を目的とし、令和5年度に「地域集会施設整備基金」を設置しました。

また、令和6年4月から「地域集会施設建設等事業費補助金」の補助率を増やしたことで、地域の負担軽減に繋がっており、さらなる活動の推進が期待されるところです。

補助の内容は、従来、集会施設の新築や修繕を行う際に45%の補助を実施していましたが、新築や建替えの場合は最大で90%、修繕等の場合は最大で80%の補助を行っております。

蒲郡市内には、地域が所有する集会施設が95施設あり、約半数が築40年を超えている状況であります。今後、建替えや大規模な修繕が必要となっており、今回の見直しにより、建替え等をご検討いただける地域も多くありました。

市民生活では、地域コミュニティがもっと繋がりを持って強固なチームとなり、これから来る可能性のある南海トラフ地震や様々な災害に対して、地域コミュニティの存在が非常に大切であると思っております。

今後も地域との連携を図り、地域コミュニティが活発なま

ちづくりに取り組んでまいります。

#### 2 健康づくり・子育て施策の推進

健康施策については、本年策定を予定している「健康がまごおり21第3次計画」を蒲郡市第5次総合計画に続く上位計画に位置づけ、健康施策を全庁的に進めていくことを想定しています。計画では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に、誰一人取り残さない健康づくりを推進してまいります。

また、健康づくりでは、地域と一体となった活動も大切になります。地域のボランティアとともに、子どもの健康づくり、介護予防、食や運動の実践による健康づくりを進めておりますが、今年度からは地域団体のボランティアによる訪問型子育て支援「ホームスタート」を開始し、地域全体で子育てを支え合う取組を進めております。

さらに、地域の医療機関と連携した取組では、PHR（パーソナルヘルスレコード）を活用したデジタル医療ネットワークの構築を進めております。行政・医療・介護の分野で、必要な医療情報等を連携できるプラットフォームを構築し、さらなる連携の強化を図ってまいります。

そして、企業の皆様とも連携した健康づくりも進めております。今年度は、様々な企業と健康づくりに関する協定を締結するとともに、企業の健康宣言にも取り組んでおり、現在160社を超える事業所から健康宣言をしていただき、自主的な健康経営を進めていただいております。

子育て支援については、「子どもファースト」の理念に基づいた子育てしやすい環境整備に努め、すべての子どもたちが幸せを実感し、健やかに成長することができるよう、効果的な施策を実施しております。

具体的な取組としまして、ライフステージに応じた切れ目ない子育て支援として、妊娠出産期の伴走型相談支援と現金給付、妊産婦のタクシーチケット、子育て期の家事支援を引き続き行ってまいります。

高まる保育ニーズに応えるための取組として、現在の塩津小学校敷地に保育園・小学校・公民館の複合施設の建設、現在の大塚保育園の敷地に大塚西保育園を統合した新しい保育園を建設するための基本・実施設計を進めてまいります。

また、子育てにかかる負担軽減のため、保育園及び幼稚園などの給食費への支援も引き続き実施します。

今後も、多くの方が安心して子育てできるまちを目指し、市民の皆様とともに健康施策・子育て支援施策を推進してまいります。

#### 3 イネーブリングシティの形成

蒲郡市に関わるすべての人がウェルビーイングを実感できるまちづくりの推進を目指して、令和6年度に「ウェルビーイング推進課」を新設し、幸福を感じずと健康になるまち「イネーブリングシティ」の形成を進めております。

イネーブリングシティとは、これまでの「健康」を軸とした取組に加え、「幸福」の軸からアプローチする新しい健康なまちづくりの概念で、横浜市立大学との共同研究により進

めています。独自のアプリケーションを使ってまちを写真撮影し、まちにある幸福を感じる要素（Happy と Unhappy）と健康を感じる要素（Healthy と Unhealthy）を見つけることを目的とした「イネープリングシティウォーク」を実施し、そこで集められた幸福に関する要素（イネープリングファクター）を増やすと同時に、課題解決することでまちづくりを進める方法です。

新年度からは、令和6年度に策定する「イネープリングシティ基本計画」に基づき、ウェルビーイングを実感できるまちの実現に向けて、これまでのイネープリングシティウォークで集められたイネープリングファクターに着目し、引き続きウェルビーイングに関する政策を全庁的に進めてまいります。

#### 4 都市基盤整備の促進

幹線道路の整備は、地域産業の発展や市民生活の利便性向上において最重要課題であります。

未開通区間である国道23号蒲郡バイパスの東部区間については、いよいよ開通が目前に迫ってまいりました。蒲郡バイパスの全線開通となれば、名豊道路が1本の道路で結ばれることとなり、東三河地域における観光など地域経済の活性化、災害時における救援救助活動の機能強化等へ寄与するものと期待しております。

名豊道路の事業進捗が円滑に図られるよう、開通後も4車線化の整備に向けて、引き続き国や県への積極的な要望活動を行ってまいります。

また、国道23号蒲郡バイパス御津金野インターチェンジとラグーナ蒲郡地区を結ぶ都市計画道路として大塚金野線があります。ラグーナ蒲郡地区では、ラグーナテンボスのラグナシアやフェスティバルマーケットをはじめ、豊田自動織機海陽ヨットハーバー、リゾートトラストのラグーナベイクート倶楽部などが立地し、今後も多くの開発が計画されております。

このラグーナ蒲郡地区が、大塚金野線により国道23号名豊道路と結ばれることで、東三河地域はもとより、さらに広域的な交流が促進され、観光をはじめとした地元への波及効果が大きいと期待されます。大塚金野線につきましては、今年度県道として事業化されたため、整備促進が図られるよう、これまでの県に加え、本省に対しても要望活動を行ってまいりました。引き続き、県や国への積極的な要望活動を行ってまいります。

蒲郡市の重要な港である三河港蒲郡地区については、昨年3月にドイツ船社が所有するクルーズ船「アルタニア」が、外航船としては実に5年ぶりに寄港いたしました。現在、日本を航行するクルーズ船は年々増加しておりますので、この地域の魅力を発信しながら、より多くの寄港を目指すとともに、クルーズ船が着岸しますマイナス11m岸壁も残る整備区域の早期完成に向けて、要望活動を進めてまいります。

そのほかにも、防災としての港湾の強靱化を図るため、海上自衛隊艦艇の寄港による共同防災訓練の実施や、サーキュラーエコノミー関連の新産業の実証実験、昨年行いました完

成自動車のAGV（無人搬送車）など港湾脱炭素化に向けた実証実験などにも、引き続き関係する皆様と連携して取り組んでまいります。

市の中心地域である蒲郡駅周辺の市街地エリア、海辺のみなとエリア、市のシンボルである竹島周辺エリアを合わせた東港地区の開発事業を進めるため、令和5年度から主に未利用地となっている埋立地の土地利用計画の策定に取り組んでおります。その策定には、検討段階から、市民の皆様によりまちづくりに関わるといった視点でワークショップ、社会実験などに参画いただき、公民連携によるまちづくりにも取り組んでおります。令和7年度におきましても、これらを継続しながら、社会実験で検証した内容を具体化していくとともに、民間資金を活用した土地利用推進のための先行的な整備の検討も行うなど、着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

穏やかな三河湾に面した東港地区をさらに魅力的な場所にすることで、蒲郡市民だけではなく三河地域の皆様にとっても、日常生活の一部として心地よく過ごしていただける場所にしていくことを目指してまいります。

#### 5 産業の振興

蒲郡市の重要な地場産業である繊維業につきまして、来年度は3か年にわたる地場産業活性化プロジェクトの最終年度となり、東京ガールズコレクション、TGCをフックとした地場産業の振興やシーセールスが期待される所でございます。また、TGCと協調した蒲郡市内でのイベントも実施に向けて準備をしております。

また、他の市町村と同様、事業継承に対してどのように取り組めばよいか等の課題を持った企業も多いことから、市と国や関係機関でそうした課題を共有し、課題解決へ導くことができるよう地域内で連携してまいります。

産業立地におきましては、雇用の創出と地域経済の活性化のため、企業誘致と市内企業による再投資を促し、また、観光交流立市である蒲郡市の特色ある取組として推進してきた旅館の客室をリノベーションしたオフィスルームや市内へのサテライトオフィスの誘致を目指し、補助制度も活用しながら、引き続き企業誘致に努めてまいります。

蒲郡市は「再生医療のまち」として、蒲郡再生医療産業化推進委員会を通じて、再生医療の認知度の向上と再生医療が一般的な医療となるよう、市民病院との連携を図りながら推進してまいります。

#### 6 SDGs

蒲郡市は、令和3年11月から「経済」、「社会」、「環境」の最適なバランスを保ちながら地域を発展させ、本市に関わる皆様のウェルビーイングを向上させるため、循環経済「サーキュラーエコノミー」をまちづくり全体で推進する「サーキュラーシティ」を目指しています。

政府は昨年7月、廃棄される製品や原材料を再活用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」に関する関係閣僚会議の初会合を首相官邸で開き、岸田元総理は循環経済につ

いて「国家戦略として取り組むべき政策課題である。」と述べられ、今後益々取組が加速していくことが予想されています。

また、経済産業省においては、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、野心的・先駆的に取り組む産官学が有機的に連携するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を令和5年12月に設立しており、個々の企業だけでなく、ライフサイクル全体の関係者の連携と取組の拡張が必要であることから、蒲郡市も会員として参画しております。

本市では、このような国のサーキュラーエコノミー推進に呼応しながら、様々な事業者とともに実証実験などを通じて共創し、引き続き、我がまちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」となるよう、サーキュラーシティを目指してまいります。

## 新 城 市

新城市は、令和7年10月に市制20周年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、市民と行政が一体となり「こどもと煌めく」をテーマに掲げ、飛躍の年にしてまいります。そして、世代のリレーができるまちを協働してつくることを目指し、次世代が夢と希望の持てるまち、若者を全力で応援するまちを前面に打ち出してまいります。

また、「長篠・設楽原の戦い」から450年を迎える年でもありますので、戦国の歴史にまつわる地域資源はもとより、東三河の水源地ならではの恵まれた自然環境や個性豊かな伝統文化・芸能などの本市の魅力を広く発信し、更なる交流人口の創出を行い、交流人口から定住人口へとつなげていくような様々な施策に取り組んでまいります。

### 【令和7年度重点施策】

#### 1 市制20周年記念事業 テーマ「こどもと煌めく」

市制20周年を迎えるにあたり、こどもを中心に、市民の皆様とともに未来に光り輝くことを願い、記念事業のテーマを「こどもと煌めく」としました。

令和7年度は、この記念事業のテーマをもとに、長篠合戦のぼりまつりをはじめとした既存事業を活用して、こどもに関連する様々な記念事業を展開してまいります。

そして、未来に向かって元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを目指してまいります。

#### 2 観光のまち新城PR事業

令和6年4月1日付けで、新城市出身の人気お笑い芸人、マヂカルラブリーの村上氏に新城市観光大使に就任していただきました。同年4月16日の就任式に来庁された村上氏は「観光大使になる夢が叶って嬉しい」と語っておられました。就任以降、テレビ番組を中心に様々なメディアを通じて本市を広くPRしていただいております。

また、市職員有志で村上氏の写真入り名刺を作成するなど、観光大使を活かしたPRを行っております。

今後は、村上氏と調整し、より効果的な観光PRに努めて

まいります。

#### 3 長篠・設楽原の戦い450年

令和5年、NHK大河ドラマ『どうする家康』によって東三河が大いに盛り上がりました。新城市にも多くの歴史ファンにお越しいただきました。

そして、今年は織田信長・徳川家康の連合軍と武田勝頼が率いる武田軍が戦った「長篠・設楽原の戦い」から450年を迎える大きな節目の年であります。

そこで、これを契機に「長篠・設楽原の戦い」を多くの方々にご覧いただき、本市を楽しんでいただけるような取組を地域の皆様とともに考えておりますので、ぜひご来訪ください。

#### 4 プレコンセプションケア・いのちの授業

「プレコンセプションケア」とは、若い世代を対象に行う妊娠前の健康管理です。現在の身体の状態を把握したうえで、将来に向けての健康および性や妊娠に関する正しい知識を身につけてもらうことは、ライフデザインを考える上でも大切なことです。これまでに市民と若手職員に向けた講座を行ってまいりましたが、今後は企業を対象にした講座も計画してまいります。

また、「いのちの授業」では、いのちの大切さについて小・中・高校生を対象に、生まれることの奇跡や自分と周囲の人を大切にすること、性に対する正しい知識など成熟度に合わせた授業を行っています。今年度からは「赤ちゃんと一緒に学校へ行こう」と題し、中学生と赤ちゃんのふれあい体験を行っています。今後も、いのちの温かさや尊さを肌で感じられ、子育て家族と中学生の世代間交流の創出に取り組んでまいります。

本市が「将来に希望が持てるまち」、「子育てにやさしいまち」、「世代間の風通しの良いまち」となるよう進めてまいります。

#### 5 若者議会10周年記念事業（若者を全力で応援するまち）

平成27年4月のスタートから今年で10年の節目を迎える新城市若者議会ですが、これまでの実績を振り返るとともに、次のステップを見据え、「若者によるまちづくり」が日本の新しいスタンダードとなることを目指し、若者議会10周年記念事業を開催します。

東三河をはじめ、全国やニューキャッスルを基盤とした世界の若者同士が集結し、連携を深め、自由に議論できる場を確保し、未来を担う若者たちの成長と挑戦を全力でサポートしてまいります。

#### 6 新城イキガイプロジェクト～Shinshiro-IKIGAI Wellness Care Project～

より豊かな人生100年時代を目指し、「健康で積極的に経済活動や地域活動に参加したい」という意志のある65歳以上の方（＝はつらつ世代）が、自らの健康状態を把握し、イキガイ（IKIGAI）を持ちイキイキと社会参加を続けられ、まちの活性化の原動力となっただけのよう支援する取組を進めています。

現在は、取組実施に向け、イキガイを4つの要素〔好きな

こと・得意なこと・社会に必要とされること・稼げること]で構成したプロジェクト骨子が完成したところであり、令和7年度からは具体的な取組へと進めてまいります。

## 7 地域の人事部組織構築（雇用対策と人材育成）

人材不足は全国的な問題であり、本市にある事業所においても個社単位での採用活動に苦慮しています。

そこで、経済産業省が推進する「地域の人事部」を本市でも取り入れ、「中核人材の育成・確保」を軸として「企業間交流」や「採用支援」を行いながら、意欲ある若者から選ばれる企業になれるよう、地域一体となって取り組む組織構築を目指してまいります。

## 8 豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）

豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の開設に向けて、本年はいよいよ新城市側においても本格的に工事がスタートします。早期の供用開始に向け、関係機関とより一層の連携を図り、事業を推進してまいります。

スマートインターチェンジの設置は、新城南部地域にとって長年の悲願であり、広域交通アクセスの向上や緊急輸送の時間短縮など、安全安心な地域づくりや地域の活性化に大きな効果が期待されます。

今後も、豊橋市と連携し、スマートインターチェンジ周辺地域の活性化について取り組みを進めてまいります。

## 9 環境基本計画・地球温暖化防止実行計画の見直し

近年の気候変動による影響とそれに伴う災害は、日本だけでなく世界中でその頻度と激しさを増しており、温室効果ガス削減は世界共通の課題となっています。

そこで、本市は、国が示している「生物多様性地域戦略」や「地球温暖化対策実行計画」を踏まえた環境基本計画の見直しを行います。

## 10 サークュラーエコノミーの推進（フードロスの取り組み）

サーキュラーエコノミー（循環型経済）とは、資源を廃棄しないことを前提に製品を生産し循環させることです。

本市は、食品ロスについて進めていきたいと考えています。食品のライフサイクル全体を通じて、再利用する仕組みを構築することで、資源の循環を促進し、環境負荷を低減させるといった本市独自の持続可能な食品システム構築を目指してまいります。

## 11 元愛知県立新城東高等学校用地の活用の検討

4年前に閉校した愛知県立新城東高等学校用地について、本市は令和5年3月24日に「医療・福祉・健康増進」の分野で活用する方針を公表しました。

令和6年度は、土地の要件や周辺地域の状況の把握を行い、土地活用に係る法規制について関連部署と協議を重ねました。また、民間事業者との意見交換や情報収集を目的にサウンディング型市場調査を実施し、3団体から土地や施設の活用及び市場性の有無に関する意見・提案をいただきました。

令和7年度は、関係する法令や計画、本市の財政状況等を

勘案し、利活用に向けた基本計画の策定を見据えて、引き続き検討を進めてまいります。

## 田原市

田原市は、令和6年度から第2次総合計画がスタートしました。将来都市像である「うるおいと活力あふれるガーデンシティ～みんなが幸せを実現できるまち～」の実現に向け、総合計画に位置付けた3つの重点施策である「住み続けたいまちづくり」、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」、「未来につながるまちづくり」を着実に推進し、誰もが誇りと愛着を持ち、住みやすさを実感できる「元気な渥美半島」を目指してまいります。

### 【令和7年度重点施策】

#### 1 住み続けたいまちづくり

○妊娠・出産、子育て、教育環境の充実

子育て世帯を積極的に応援するため、保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化、18歳までの医療費無償化、小・中学校入学応援金の支給に加え、不妊治療助成や産後ケア、妊娠・出産・子育て総合相談窓口である親子交流館「すくっと」の充実、「365日保育」など、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援を更に充実させていきます。

また、小・中学校屋内運動場への空調設備の整備を順次進めるとともに、小・中学校プールの集約化と併せ、健康増進や子育て支援機能を備えた「多世代交流施設（市民プール等）」の整備を進めるなど、子どもたちの教育環境の向上を図ります。

○福祉・医療の充実

すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、複雑化・複合化した支援ニーズに包括的に対応する「重層的支援体制」の充実に努めます。

また、地域医療を守るため、公的病院である「渥美病院」の運営支援や「赤羽根診療所」の運営継続、医師確保に向けた修学資金の貸与など、誰もが安心して暮らせる医療基盤の確保に努めます。

#### 2 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

○地域の特色を活かした産業の振興

全国有数の産出額を誇る農業分野では、引き続き基盤整備を進めるとともに、生産性・収益性向上のための施設整備や機械導入などを支援します。また、新規就農者への支援充実などにより、次世代を担う多様な担い手の確保・育成を後押しします。

加えて、農業公園「サンテパークたはら」のリニューアルに取り組み、民間活力を活用したサービスの質や魅力の向上に努めます。

商工業分野では、中小企業者の経営の安定・向上、雇用機

会の創出、創業・スタートアップなどを総合的に推進する拠点として、「(仮称)産業会館」を整備します。

また、三河港田原地区で進む「田原公共ふ頭マイナス10メートル耐震強化岸壁」の整備を契機に、更なる企業誘致を推進するとともに、三河港全体の振興を図ります。

○定住・移住、関係・交流人口の拡大

「田原市サーフタウン構想」のモデル地区である赤羽根地域のサーフタウン住宅地「LaSea(ラシー)ーTHE SURFTOWN TAHARA」の販売を促進するとともに、「定住・移住促進奨励金」や「お試し移住支援補助金」などの取組により、定住・移住人口の増加に努めます。

また、花き産出額日本一の強みを活かし、幹線道路沿いの花壇や街路樹の整備を進めるとともに、各種イベントを開催するなど、「世界に誇れる花のまち」として市内外に広く発信します。

加えて、「伊良湖温泉」を活用したプロモーション活動や国際的なスポーツ大会の開催支援など、本市の強みである自然や地域産業を活かした取組を推進し、関係人口や交流人口の拡大に繋がります。

### 3 未来につながるまちづくり

○安心・安全で快適なまちづくり

防災分野では、能登半島地震を教訓として、道路や橋りょう、上下水道、公共交通などの公共インフラを適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、防災行政無線のデジタル化をはじめとする情報伝達手段の強化や備蓄資機材の充実に努め、災害に強い地域づくりを推進します。

○持続可能なまちづくり

豊橋市と共同で「豊橋田原ごみ処理施設」を整備するとともに、可燃ごみ・生ごみの共同処理を開始し、ごみ処理広域化に向けた取組を着実に進めます。

また、行政手続のオンライン化をはじめ、さまざまな分野においてデジタル化を推進し、利便性向上や負担軽減につながる市民サービスを実現するとともに、デジタル活用による地域活性化を推進します。

○広域幹線道路の整備

「浜松湖西豊橋道路」をはじめとする広域幹線道路ネットワークの整備促進、また国の構想路線に位置づけられている渥美半島の先端部までの速達性・定時性向上に資する「渥美半島道路」の早期実現に向け、国や愛知県と連携して取り組みます。

## 設 楽 町

第2次総合計画では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに“豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまち”を目指しています。

令和6年度に「アウトドアのまち したら」をスローガンに、アウトドアを手段としたまちづくりへの取組を打ち出しました。令和7年度は、DXの推進を図りつつ、次のことを

重点施策として実行します。

## 【令和7年度重点施策】

### 1 みんなが主役の全員協働のまちづくり

町民一人ひとりがまちづくりの担い手であることを自覚し、その役割と責任を果たしながら力を合わせ、地域課題の解決に取り組むまちづくりを目指します。

○持続可能なまちであるためには、全員協働が不可欠であるため、地域住民自身が地域の現状を把握するきっかけを作り、その上で課題の洗い出しを行い、行政と共に解決に向けての行動を起こす体制づくりを目指します。

### 2 森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組を通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源としてPR・活用します。

○森林資源の有効活用を目的とした東三河森林活用協議会では、再生可能エネルギーの地産地消を目指すため、設楽町産材の効果的な活用施策に取り組んでいきます

○森林環境譲与税を活用して、森林境界の確定作業を重点的に実施するとともに、森林施業の集約化を加速していきます。

○設楽ダムの放流水を活用した水力発電事業については、本年度、PFI等民間活力導入の検討及び関係機関との協議を進めています。建設費の高騰や電気事業を取り巻く諸情勢など時代の変化を見極めながら、令和16年のダム完成、発電開始に向けて、令和7年度も引き続き事業実施の準備を進めてまいります。

### 3 地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり

設楽ダム建設などの機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの観光人口の流入増加と関係人口創出を図ります。

○3つの道の駅の特徴を活かしながら、都市部と奥三河山間部を繋げる拠点として、観光をはじめ、様々なイベントにより、賑わい創出に努めます。

○地域産業を発展させるため、町内事業者と対話を深め、商工業での活性化を図るため、起業、事業拡大、新商品開発への支援を行うとともに、町発注事業における町内消費への誘発に努めます。

○町の主要産業である農業の維持発展のため、国、県などの関係機関と連携し、新規就農者、事業継承などの支援を進めます。

○「アウトドアのまち したら」を実現するために令和6年度に新設した「アウトドアまちづくり推進室」を中心に、これまで取り組んできたオリエンテーリングを軸とした様々なアウトドア事業を展開し、交流人口や関係人口の創出に取り組んでいます。

本年度は「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会」が設楽町で8月に開催され、アジアの約10か国から延べ600名の各国のトップ選手が設楽町に集まります。その併設イベントとして、参加者1,000人規模の「設

楽町合併20周年記念オリエンテーリング大会」も開催します。

今後も、オリエンテーリングを軸としたアウトドアスポーツや豊かな自然資源を活かしたキャンプ場運営等、“アウトドアのまち したら”として、地域の機運醸成、アウトドア人材の育成、民間事業者の参画等、計画的に事業展開をしていきます。

令和5年度から3年間、豊田市が競技の主催者であるWRC世界ラリー選手権が開催されており、今年度も11月22日に設楽町内をコースに競技が行われました。豊田市からは設楽町に対し、引き続き協力・支援の依頼を頂いています。本年度の開催を踏まえ、町内外を問わず多くの方が楽しめるイベント開催や観戦場所の選定など、更なる設楽町の魅力発信に繋げていきます。

○設楽町では、事業者の人材不足と、町民や移住希望者の仕事不足を解消するため、令和4年度に町内事業者が主体となって、「したらワークス協同組合」が設立され、事業を開始しました。「したらワークス協同組合」は、総務省自治行政局が推進している「特定地域づくり事業協同組合」制度を活用して設立されました。労働者派遣事業を行うことで、担い手確保や新たな仕事づくりが期待されます。今後、組合運営に係る補助を実施することで、地域課題の解決を促進します。

#### 4 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組みます。

○毎日の生活で欠かせない町内の国道3路線及び県道5路線については、関係機関と調整し、町道及び林道に関しては、優先度を考慮しながら整備促進を図ります。

○田口地区の公共下水道事業は、県代行による処理施設及び幹線管渠、町による一部枝線管渠が完成し、令和3年4月に一部供用を開始しました。今後は、引き続き町で枝線の管渠工事等を行い、早期全面供用開始を目指します。また、老朽化している同地区の水道管の更新事業も継続して行います。

○いきいきしたら計画の基本理念「めざさまい ずーっと健康 いきいきしたら」をめざし、生涯を通じた健康づくりの推進と地域の健康づくりネットワークの強化、住民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援を行います。「からだいきいき月間1か月チャレンジ」などの健康づくりに関する講座などの事業を開催し、健康寿命を延ばせるよう取り組みます。

#### 5 支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

子どもから高齢者、障がい者まで、全ての人が身近な地域で支えあいながら一生を過ごすよう、子育て支援や障がい者の自立支援とともに、地域包括ケア体制の確立を目指します。

○第9期東三河広域連合介護保険事業計画(2024-2026)、設楽町高齢者福祉計画(2024-2026)、設楽町第3次障害者計画(2024-2029)、第7期設楽町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(2024-2026)に基づき、福祉事業の充実を図ります。

○妊娠から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援を

提供するため、妊娠届が受理された月の初日から出産した月の翌月の末日までの医療費の自己負担の全額を助成します。○高齢者や障がい者世帯への配食サービスについて、地元飲食店へ委託することにより、1人当たり週5食のサービス提供に努めます。移動距離が遠いなどの理由により、飲食店による配達が困難な地域については、シルバー人材センターと連携し、配達・見守りを行います。また、糖尿病食、塩分制限食などの治療食が必要な高齢者等については、宅配等によるサービス利用への助成を行います。

○難聴が原因で日常生活に支障をきたしている高齢者が安心して社会参加ができるよう、国による補聴器の支給対象とならない方を対象として、補聴器を購入した費用と補聴器の修理や調整等に要した費用の一部を助成します。

○現在、高齢者の移動手段として、福祉移送サービス(市町村福祉有償運送事業をシルバー人材センターへ委託)、公共交通空白地有償運送事業への補助(津具地区の住民が津具地区内での通院や買い物に利用できる津具商工会の取組「のってかっせ津具」)、公共交通網の「おでかけ北設」があります。

#### 6 人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、学校教育・生涯学習・地域文化の構築や機会づくりを行います。

○郡内唯一の高校である、愛知県立田口高等学校の魅力化に取り組んでいます。令和3年度に北設楽郡3町村をはじめ、地域の関係機関が田口高校の運営に参画できる「愛知県立田口高等学校運営協議会」が設置されました。今後も、同学校が中学校の生徒やその保護者から選ばれる魅力ある学校となるよう、同学校はじめ関係機関等とも連携し学校運営の支援を行うとともに、北設楽郡の要の学校となるよう地域ぐるみで支えていきます。

○教員の多忙化解消並びに地域との連携協力の推進のため、学校運営事務への地域住民の登用や中学校運動部活動の地域移行などを積極的に進めます。

○奥三河郷土館では、地域の魅力を発信する道の駅したらの一施設として、また地域各所へ足を運んでいただくための情報発信拠点として、多くの来場者に親しまれています。貴重な地域資源を魅力的かつ分かりやすく紹介するため、より良い展示の工夫を適宜行いながら、大小の特別展を開催するなど積極的に活用していきます。

○調理員の適切な業務体制や安全安心な給食提供を安定的に行うため、現在の4調理場を統合した給食センターの建設を目指し、設計業務を行っています。

## 東 栄 町

昨年は、地域のみなさんのご理解とご協力をいただきながら



ら、順調に町政を運営することができました。

本町では、国が進めるデジタル化の推進や子ども子育て支援等、将来を見据えた施策を展開し、安心して暮らし続けられる、持続可能な地域社会の実現を目指して、まちづくりに取り組んでまいります。

## 【令和7年度重点施策】

### 1 豊かな文化と心を育むまちづくり

教育は、未来を担う子どもたちの成長に欠かせない基盤であり、社会全体の発展に大きく寄与するものです。

昨年は、東栄中学校が開校50周年を迎え、新しい時代に向け、施設整備をはじめ、制服のリニューアルやカナダへの海外研修の再開など、子どもたちが自ら考え学び、成長する力を養うことができる環境をつくることができました。

また、コミュニティスクールの取組が始まり、地域との連携により地域全体で子どもたちを支えるという意識が高まり、学校と家庭、地域が一体となって子どもたちの成長を見守る姿勢が根付いてきたと感じております。

### 2 安全・安心に暮らせるまちづくり

昨年の元日に発生した能登半島地震では、多くの方が被害に遭われ、復興にはまだまだ時間が必要な状況です。

昨今の自然災害はこれまで経験したことのない規模で猛威を振っています。本町においては、町民の生命を脅かすような災害は発生しておりませんが、南海トラフ地震等、いつ起きてもおかしくない大規模災害に対する万全な備えが必要です。

こうしたことから、防災について今一度しっかりと考え、町全体の防災意識の底上げを図ることを目的に、消防署をはじめ関係機関にご協力いただき、今夏に「防災フェア」を開催するよう計画しております。

### 3 定住・交流を支えるまちづくり

三遠南信自動車道の東栄インターチェンジから鳳来峡インターチェンジ間の開通がいよいよ間近に迫ってきております。開通すれば、町外への通勤や買い物等の利便も向上することから、町民の期待も大きくなっており、また観光面からも本町へのアクセスがしやすくなるため、さらなる交流人口・関係人口の増加にも大きな役割を果たすと考えております。町としましても、こうした交通網の変化に合わせ、本町が通過点ではなく目的地となるよう、地域資源を活用した施設や体験の提供等、様々な取組を通して魅力発信を行なってまいります。

道路等のインフラだけでなく、情報通信基盤も大変重要なインフラです。北設3町村が共同で運用している「北設情報ネットワーク」は、この地域におけるテレビ放送やインターネット利用に不可欠なものとなっております。

これまで公設公営で運営してまいりましたが、将来に向けて持続的に可能な運用を行うため、民間への事業譲渡を決定し、現在は事業者と具体的な事業内容について調整を進めております。

スムーズに移行ができるよう進め、北設地域の暮らしを支えるインフラとしての情報ネットワークの維持に、引き続き3町村で連携して取り組んでまいります。

## 4 協働によるまちづくり

東栄町は令和7年度に昭和30年の町制施行から70年目を迎えます。

これを機に、これまで先人たちが築かれたこのまちの歩みを今一度振り返るとともに、その先の将来に向かって町が丸となって進んでいけるよう、多様な主体と連携し、様々な記念行事等でこの節目を祝いたいと考えております。

また、「山の恵みをうけ ともに築く彩りの里」を将来イメージとした、現行の第6次総合計画が令和7年度に終期を迎えることから、次期計画の策定に向けた基礎調査等を進めるとともに、この先の東栄町をどのようにしていくのかを町民や関係機関とも一緒に考え、新たな未来に向けた取組をしていきたいと考えております。

## 豊根村

昨年は、インバウンドを中心に全国の観光地に人が戻ってまいりました。

令和7年度中には、三遠南信自動車道の東栄インターチェンジから鳳来峡インターチェンジ間の開通が予定されておりますし、延期されたものの、近くにリニア中央新幹線の計画もあります。

三遠南信地域のほぼ中心部に位置する豊根村にとって、これらの変化を大きなチャンスと捉え、第6次総合計画に基づき新たな時代に向けての足がかりの年といたします。

## 【令和7年度重点施策】

### 1 地域資源を活かしたしごとづくり

#### ○観光振興

「目指せ！観光交流人口100万人」を合言葉に、茶臼山高原での芝桜やサンパチェンスの植栽、スキー場の運営をはじめ、芝桜、紅葉のライトアップや星空観察、愛知県から払い下げを受けた茶臼山高原野外活動ロジの跡地(約8ヘクタール)の有効活用の検討など、茶臼山高原の一層の魅力化を図ります。

日帰り温泉施設については、あり方検討や、飲食店の再開を進めるとともに、村内観光施設の連携強化や情報発信、新たな観光資源の掘り起こし等、100万人の目標達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

#### ○森林資源の活用

村の総面積の9割以上を占める森林資源において、育てる林業から木材資源を活かす林業として「伐る、使う、植える、育てる」循環型林業を推進するとともに、森林環境譲与税やあいち森と緑づくり税などの財源を活用し、森林が持つ公益的機能を発揮できる森づくりを進めていきます。

## 2 移住定住に向けたむらづくり

### ○移住定住に向けて

県内で最も人口が少ない本村は、人口減少に伴い人材不足も深刻化しています。

このため、豊かな自然や歴史、文化を次世代へ繋げていくために、地域の様々な技や知恵を持った人材の情報発信と、「地域おこし協力隊」や「緑のふるさと協力隊」などの外部人材の受け入れを継続していくとともに、村営住宅の整備や、空き家活用などの受け皿づくり、移住相談窓口の強化や、雇用の場が限定的、小規模であることから、複数の仕事を組み合わせ合わせた新しい形態での雇用づくりや、農林水産業や観光などの地域資源を活かした新しいビジネスの起業支援を行い、U・Iターンの促進を図ります。

### ○集落対策に向けて

人口減少や少子高齢化により地域活力が低下する中で、集落の維持・活性化のため、令和5年度から導入している「集落支援員」制度をさらに拡大させ、地域課題の聞き取りや整理、集落活動の支援などを行い、地域住民の皆さんと協働して、課題解決に取り組んで参ります。

また、住民の利便の向上と、行政事務の効率化を図るため、役場支所機能を集落内にある郵便局へ委託するための準備を始めます。

## 3 安心・安全のむらづくり

### ○住みやすい環境づくり

民間サービスの少ない村では、買い物支援対策として、郵便局と連携した「おつかいポスタ便」の充実や、移動手段対策として「がんばらマイカー」のドライバー支援をはじめ、山間地域の共通課題である情報通信や公共交通、道路・教育・医療・福祉など関係機関との連携強化を図りながら、住民が安心して暮らせる地域をめざします。

### ○防災力強化

集落が散在する豊根村では、災害時の情報伝達手段として、全戸に防災行政無線を設置しておりますが、老朽化したためデジタル方式の受信機に更新し、災害に備えて参ります。

また、老朽化した消防詰所に、防災倉庫の機能を持たせた複合施設として、建替えを行います。

# 湖 西 市

新しい年を迎えるにあたり、湖西市長として、「魅力的な湖西市を子ども達へ」という理念を胸に、市政運営に全力を尽くしてまいります。昨年11月の市長選挙において皆さまからの信任をいただき、この大役を担うこととなりました。就任以来、その責任の重さを日々実感しつつ、市民の皆さまと共に未来に向けた湖西市の発展に取り組んでおります。

市長を志したきっかけは、「子どもたちが住み続けたいと感じられるまちをつくりたい」という強い思いからです。これまで14年間にわたり県議会議員として、地域の発展に尽力してまいりました。その経験を基に、今後も市民一人ひと

りが安心して暮らせる、そして地域全体が活気に満ちた湖西市の実現を目指してまいります。

## 【令和7年度重点施策】

### 1 命を守る

まず「命を守る」という視点から、災害に強いまちづくりに取り組みます。地震津波対策を最優先とし、現状の課題に即した避難訓練や福祉避難所の設置・運用を進め、さらにアプリを活用した安否確認システムや避難所の環境整備も積極的に進める考えです。

また、長年築いてきた県との連携を活かし、大規模災害時の緊急輸送路の確保や土砂災害危険箇所の対策を迅速に進めてまいります。消防団への支援も強化し、地域の安全を守る活動を後押ししていきます。

また、湖西病院の経営改革に着手し、医師の招致や外来診療の充実により、市民の健康を支えていきます。

### 2 暮らしやすさの向上

「暮らしやすさの向上」を目指し、市民の満足度向上に努めます。特に、公共交通の利便性改善に取り組み、デマンド交通の導入で誰もが移動しやすい環境を整備します。

商業地域の活性化では、個店の魅力発信や新規開業を支援し、駅や新居開所周辺を民間投資が生まれるエリアに育てていきます。

また、景観を保全するための計画を進め、豊かな自然環境を守り、湖西連峰や白須賀海岸の利活用も進めていきます。さらに、文化・芸術の振興にも力を入れ、図書館蔵書の充実やアート支援で市民の文化活動を応援します。

### 3 湖西市の活力創出

「湖西市の活力創出」を目指し、産業振興と雇用確保に取り組みます。自動車関連製造業を中心とした地域経済の基盤を強化し、県・国と協力して工業用地の整備を進めます。

また、商工会と連携したスタートアップ支援や女性に人気の職種の誘致に努め、若い世代が定住したくなるようなまちを目指します。観光についても、統一したマーケティングで魅力を発信し、インバウンド対応強化や高価格帯ホテルの誘致を進めます。さらに、障がい者雇用の促進と安定した就労の場の提供を通じて、地域社会全体の活力向上を図ります。

### 4 学びと子育て環境の整備

最後に、「学びと子育て環境の整備」に注力します。豊かな自然を活かした体験学習を市内学校で実施し、子どもたちに創造性やチャレンジ精神を育む機会を提供します。また、AIを活用したアダプティブラーニング教材の導入を検討し、教育現場の多忙化解消と児童の学習能力向上を目指します。さらに、屋内外の遊び場を充実させ、待機児童の解消に向けた取組も継続します。



発行日 2025年2月28日  
発行所 東三河懇話会  
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地  
太陽生命豊橋ビル2階  
TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981  
info@konwakai.jp  
<https://www.konwakai.jp>  
編集発行人 東三河懇話会 福田裕之